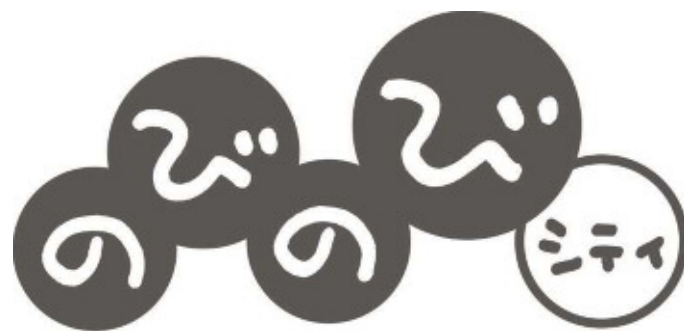


平成 2 9 年 度

予 算 案 の 概 要

(予 算 案 関 係 資 料)



さいたま市

【 目 次 】

1	平成29年度予算案の全体像	4
(1)	予算案の特徴	4
(2)	予算規模	4
(3)	主な事業一覧(分野別)	5
(4)	行財政改革の取組	14
2	予算案総括表	16
3	一般会計予算案	17
(1)	歳入	17
(2)	歳出(目的別)	19
(3)	歳出(性質別)	20
4	各局・区運営方針(案)及び事業の概要	21
(1)	市長公室	22
(2)	都市戦略本部	30
(3)	総務局	49
(4)	財政局	72
(5)	市民局	94
(6)	スポーツ文化局	118
(7)	保健福祉局	136
(8)	子ども未来局	212
(9)	環境局	248

(10)	經濟局	2 8 3
(11)	都市局	3 1 3
(12)	建設局	3 6 1
(13)	西区	3 9 4
(14)	北区	4 0 3
(15)	大宮区	4 1 1
(16)	見沼区	4 2 0
(17)	中央区	4 2 9
(18)	桜区	4 3 9
(19)	浦和区	4 4 9
(20)	南区	4 5 8
(21)	緑区	4 6 6
(22)	岩槻区	4 7 4
(23)	消防局	4 8 4
(24)	出納室	5 0 3
(25)	教育委員会事務局	5 0 8
(26)	議会局	5 7 2
(27)	選挙管理委員会事務局	5 8 0
(28)	人事委員会事務局	5 8 5
(29)	監査事務局	5 8 9
(30)	農業委員会事務局	5 9 3
(31)	水道局	5 9 7
(32)	職員人件費（一般職）	6 0 2

資 料 編

資料 1	一般会計局・区別予算額	606
資料 2	一般会計予算額の推移(平成 22 年度～平成 29 年度)	
(1)	歳入予算額	607
(2)	歳出予算額(目的別)	608
(3)	歳出予算額(性質別)	609
資料 3	目的別・性質別歳出予算一覧	610
資料 4	さいたま市の財政状況	
(1)	市債発行額・公債費・市債残高の推移(一般会計)	612
(2)	市債残高の状況	613
(3)	基金残高	614
(4)	財政指標	615
資料 5	地方消費税交付金(社会保障財源分)の使途	618

1 平成29年度予算案の全体像

(1) 予算案の特徴

- ◆「さいたま市総合振興計画」や「さいたま市成長戦略」、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の計画を着実に実施し、「CS90運動」を推進することで、より多くの市民が住みやすいと感じる都市の実現に向けた予算
- ◆東日本のヒト・モノ・情報対流する拠点と位置付けられた本市が、東日本の各都市との連携を強化し、東日本の中枢都市として成長・発展するための取組を強化する予算
- ◆子育てがしやすい環境整備やきめ細かで質の高い教育の提供、いつまでも健康で充実した生活を送れるための超高齢社会への対応、安心・安全に暮らせるまちづくりなどの施策に重点配分した予算
- ◆新設小・中学校、(仮称)さいたま市子ども総合センター及び新設消防署の整備、大宮駅・浦和駅周辺の市街地再開発事業など、本市の将来を見据え、「選ばれる都市」、「しあわせ実感都市」の実現に資する事業へ積極的に投資する予算

(2) 予算規模

一般会計	5,301億円 (4,825億円)	前年度比	612億円 (136億円)	13.0% (2.9%)
特別会計	3,373億円	前年度比	79億円	2.4%
企業会計	1,223億円	前年度比	70億円	6.1%
全会計	9,897億円	前年度比	761億円	8.3%

(注)一般会計の()内の数値は県費負担教職員の給与負担等の移譲等に伴う経費(約476億円)を除いたものです。

全会計予算総額は9,897億円となり、さいたま市誕生以来、最大の予算規模

一般会計の主な増減要因

	増要因	減要因	
歳入	市税 (個人市民税 移譲等に伴う交付金(所得割交付金))	47億円増 27億円増	臨時福祉給付金関連国庫補助金 42億円減
	移譲等に伴う交付金(所得割交付金)	307億円増	
	義務教育費国庫負担金	116億円増	
	給与負担等の移譲等に伴う経費	476億円増	臨時福祉給付金給付事業 42億円減
歳出	新設美園地区小・中学校建設事業	68億円増	市営峰岸住宅建替事業 17億円減
	特定教育・保育施設等運営事業	38億円増	高等看護学院新校舎建設事業 (事業完了) 11億円減
	大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業	28億円増	岩槻駅舎改修事業 (事業完了) 10億円減
	浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業	20億円増	武蔵浦和駅第1街区第一種市街地再開発事業 (事業完了) 9億円減

(3) 主な事業一覧（分野別）

①次代を担う人材をはぐくむ「若い世代をアシスト」

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
1	拡大創生	妊娠・出産包括支援センター整備事業 〔地域保健支援課〕	42,668	妊娠期から出産の前後に焦点を当てた「妊娠・出産包括支援センター」を全区の保健センターに整備	P.192
2	新規創生	産後ケア事業 〔地域保健支援課〕	2,241	支援を必要とする産婦への切れ目のない支援を行うため産後ケア事業を実施	P.192
3	新規	子どもの貧困対策事業 〔子育て支援政策課〕	7,884	子どもの貧困に関する実態調査及び子どもの貧困対策計画の策定	P.228
4	新規	子どもの居場所づくり事業 〔子育て支援政策課〕	2,762	子どもの地域における居場所づくりの一環として、多世代交流会食を実施	P.228
5	総振創生	(仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業 〔子ども総合センター開設準備室〕	3,971,223	子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、さいたま市らしさを生かした中核施設として、(仮称)さいたま市子ども総合センターを整備	P.234
6	拡大総振創生	特定教育・保育施設の整備による定員拡大 〔のびのび安心子育て課〕	3,332,434	待機児童の解消を図るとともに、保育需要の高い地域において、更なる保育所等の整備を進め、定員及び受入児童数を拡大	P.238
7	拡大総振創生	私立幼稚園等預かり保育促進事業 〔幼児政策課〕	370,411	私立幼稚園等における預かり保育事業を促進することで、多様な保育ニーズに対応した子育て支援環境を整備	P.239
8	新規総振	小規模保育施設・市が認定した認可外保育施設の保育士雇用対策事業 〔保育課〕	204,728	小規模保育施設・市が認定した認可外保育施設の常勤職員に対し、給与改善に係る経費の一部を助成	P.241

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
9	拡大	保育士採用プロモーション活動 〔保育課〕	1,749	保育士確保施策の更なる強化を図るため、東北、北陸地方等の保育士養成施設の就職担当者と連携し、学生への就職支援を継続	P. 241
10	新規	保育体感ツアー事業 〔保育課〕	2,038	地方の学生を対象に、市内保育施設の魅力や本市で働く楽しさ、住みやすさを実感してもらう保育体感ツアーを実施	P. 241
11	拡大 創生	グローバル・スタディ推進事業 〔指導1課〕	438,465	小・中学校9年間の一貫した教科として、全ての小学校で授業時間数を拡大して実施	P. 529
12	拡大	発達障害・情緒障害通級指導教室拡充事業 〔指導2課〕	63,970	通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童に対し、的確な指導・支援が行えるよう、通級指導教室を設置	P. 532
13	拡大 総振	小学校・中学校新設校建設事業 〔学校施設課〕	7,118,440	浦和東部第二特定土地区画整理事業の進捗により児童生徒数の増加が見込まれる浦和美園地区に新設小学校及び中学校を整備	P. 541 P. 546

②市民一人ひとりが元気に活躍する「スマートウェルネスさいたま」

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
14	総振 成長 創生	さいたま国際マラソン開催事業 〔スポーツイベント課〕	270,264	フルマラソンを中心とした市民マラソンとオリンピック等の女子マラソン代表選考レースを併せた「さいたま国際マラソン」を開催し、市民のスポーツに対する意欲・関心を高めるとともに本市の都市イメージを国内外に発信	P. 134
15	拡大 総振 創生	アクティブチケット交付事業 〔高齢福祉課〕	23,913	シルバーポイント事業により、一定程度社会参加等をした高齢者及び75歳以上の高齢者を対象として、市内公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付	P. 169
16	拡大 総振 創生	シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業 〔高齢福祉課〕	44,301	65歳以上の方がこの制度の登録団体で健康づくり等の活動を行った場合にポイントを付与し、貯めたポイントを奨励金に交換できる事業の実施	P. 170

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
17	拡大 総振	認知症高齢者等総合支援事業 〔いきいき長寿推進課〕	101,749	認知症高齢者等とその家族が、地域社会の中でその人らしく安心して暮らし続けることができる環境づくりを進めるため、認知症の方とその家族に対して体系的な支援を実施	P. 170 P. 210
18	拡大 総振 創生	公認グラウンド・ゴルフ場の整備 〔高齢福祉課〕	203,588	高齢者の生きがいづくりを推進するとともに、市民の健康の増進を図るため、公認のグラウンド・ゴルフ場を西区宝来に整備	P. 174
19	新規 総振	東楽園再整備事業 〔高齢福祉課〕	7,000	高齢者の健康づくり及び介護予防機能のほか、地域や世代を超えた豊かな交流の実現に資する機能を付加した新たな東楽園を整備	P. 175
20	拡大 総振 創生	健康マイレージ 〔健康増進課〕	208,912	幅広い年齢層の市民の参加を促進するため、歩数等に応じてポイントを付与する健康マイレージの対象者を拡大	P. 188
21	新規 総振 創生	一般介護予防事業 〔いきいき長寿推進課〕	143,835	新しい総合事業への移行により、旧一次・二次予防事業を再編し、全高齢者を対象に介護予防の普及・啓発、ボランティア育成、リハビリテーション活動支援を実施	P. 210
22	拡大	高齢者生活支援体制整備事業 〔いきいき長寿推進課〕	112,124	地域の実情に応じた高齢者に対する生活支援サービスを提供できる体制を構築するため、市内すべての日常生活圏域にコーディネーターを配置し、協議体を設置	P. 210
23	拡大 総振	市立病院施設整備事業 〔病院施設整備室〕	6,126,677	市民に安心で、安定した医療の提供と、医療機能の強化を図るため、救命救急センター設置を含めた施設整備を実施	P. 211

③新しい価値を創造し、革新（イノベーション）する 「産業創出による経済活性化」

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
24	総振 成長	(仮称)岩槻人形博物館整備事業 〔文化施設建設準備室〕	257,546	本市の特色ある人形文化の振興を図るため、日本人形を中心とした展示や講座などを実施するとともに、観光振興等にも寄与するため(仮称)岩槻人形博物館を整備	P. 127

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
25	総振	さいたまシティカップ 開催事業 〔スポーツ振興課〕	40,000	海外強豪クラブを招へいし、本市をホームタウンとする浦和レッズまたは大宮アルディージャとの国際親善試合を開催	P. 134
26	総振 成長 創生	国際自転車競技大会開 催事業 〔スポーツイベント 課〕	273,980	自転車を活用したまちづくりのシンボルとなる国際自転車競技大会「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」の開催経費を補助し、本市のスポーツ振興や地域経済の活性化を図るとともに都市イメージを国内外に発信	P. 135
27	拡大 総振 創生	就職支援体制整備事業 〔労働政策課〕	83,733	国と共同で就労支援拠点施設を運営し、職業相談・紹介と連携した就労支援事業や女性の再就職に役立つセミナー等を実施するほか、施設の中規模修繕を実施	P. 295
28	総振 創生	女性就業支援事業 〔労働政策課〕	11,730	早期就職及び長期就労を目指し、ジョブトレーニング併用型の就業支援事業の内容を拡充し実施	P. 295
29	拡大 成長 創生	新農業ビジネス振興事 業 〔農業政策課、見沼グ リーンセンター〕	278,457	認定農業者等、地域の担い手である農業者により、遊休農地等、利用集積を推進するとともに、企業の参入や連携、IT農業等の導入により収益性の高い都市農業を振興	P. 297 P. 300
30	総振 創生	中小企業支援事業 〔経済政策課〕	240,178	市内中小企業の経営基盤強化、創業者の育成、女性の起業等を総合的に支援	P. 303
31	拡大 総振 創生	(仮称) 東日本連携支 援センター整備事業 〔経済政策課〕	37,040	本市の東日本の交流拠点都市実現のため、「(仮称) 東日本連携支援センター」を整備	P. 306
32	拡大 総振 創生	東日本の逸品の販路拡 大深化事業 〔経済政策課〕	44,696	東日本の特産品等を活用したまちなかの賑わい創出及び市内事業者と東日本の生産者とのマッチング支援	P. 306
33	総振 成長 創生	イノベーション推進事 業 〔産業展開推進課〕	16,819	社会課題解決に貢献する多様なイノベーション創出のため、市内企業の新技術創出を支援	P. 307

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
34	拡大 総振 成長 創生	さいたま医療ものづくり都市構想推進事業 〔産業展開推進課〕	52,501	医療機器関連分野への新規参入・事業拡大に資する支援策の展開	P. 307
35	拡大 総振 成長 創生	世界盆栽大会推進事業 〔観光国際課〕	124,409	平成29年4月に開催する第8回世界盆栽大会 in さいたまのPRを行うとともに、関連イベント等を実施することでにぎわいを創出	P. 310 P. 311
36	拡大 総振 成長 創生	M I C E 推進事業 〔観光国際課〕	5,513	本市でのM I C E 開催を推進していくため、推進体制強化や誘致活動の実施方策を検討	P. 311
37	拡大 創生	東日本連携都市インバウンド促進事業 〔観光国際課〕	12,355	大宮駅を拠点として、新幹線沿線都市への外国人旅行客の誘客を促進するとともに受入体制を構築	P. 311
38	新規 創生	東日本連携広域周遊ルート検討事業 〔観光国際課〕	7,446	東日本地域の地域資源を相互に活用した観光客誘致に向けた広域観光周遊ルートの形成を検討	P. 311

④自然と共生しながら、都市の機能を向上する 「上質なくらしを実現できる都市」

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
39	拡大 総振 成長 創生	環境未来都市推進事業 〔環境未来都市推進課〕	67,773	運輸部門の低炭素化と災害時の輸送手段確保のため、電気自動車（EV）に加え、燃料電池自動車（FCV）など、次世代自動車の普及を促進	P. 281
40	拡大 総振 成長 創生	次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業 〔環境未来都市推進課〕	102,070	総合特区制度の3つの重点取組のひとつであるハイパーエネルギーステーション（HES）について、事業者への整備費補助と併せ、市有施設に継ぎ足し充電機能（VtoX）を付加したHESを整備し、環境未来都市の実現に向けた、平時の低炭素化と災害時のエネルギーセキュリティの確保を推進	P. 282

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
41	総振 成長 創生	アーバンデザインセンターみその運営 〔環境未来都市推進課〕	182,651	「アーバンデザインセンターみその(UDCMi)」を拠点に、美園地区を「市が目指す理想都市の縮図」とするため、公民+学による先進的な総合生活支援サービスの提供及び「スマートホーム・コミュニティ」のモデル街区を展開し、低炭素でエネルギーセキュリティの確保された「スマートシティさいたまモデル」の構築に向けた取組を実施	P. 282
42	総振 成長 創生	自転車政策事業 〔自転車まちづくり推進課〕	92,257	「さいたま自転車まちづくりプラン～さいたまは一と～」に基づき、「人と環境にやさしい安全で元気な自転車のまち さいたま」の実現のための各施策を実施	P. 330
43	拡大 総振 成長 創生	大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業 〔東日本交流拠点整備課〕	102,566	「東日本の玄関口」としての本市の地位向上に向け、大宮駅の駅前広場を中心とした交通基盤整備、駅前広場に隣接する街区のまちづくり、乗換改善等を含めた駅機能の更なる高度化を三位一体で推進する「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」の策定を推進	P. 339
44	総振 成長 創生	大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	3,959,000	市街地再開発組合に対して補助金を交付し、大宮駅東口のリーディングプロジェクトである再開発事業を推進	P. 340
45	総振 創生	アーバンデザインセンター大宮運営事業 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	32,410	「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」で掲げるおもてなしあふれる東日本の顔となるまちの実現に向け、産・官・民・学がオープンかつフラットにまちづくりを推進するアーバンデザインセンター大宮の運営を支援	P. 340
46	総振 成長 創生	浦和駅中ノ島地下通路整備事業 〔浦和駅周辺まちづくり事務所〕	515,485	浦和駅から西口バスターミナルの円滑な移動経路を確保するため、東西連絡通路と西口中ノ島地下道とを接続する通路を整備	P. 341

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
47	総振 創生	身近な公園整備事業 〔都市公園課〕	1,416,567	都市公園の適正な配置・整備に向けて、公園が不足する地域を重点に、歩いて行ける身近な公園を整備	P. 342
48	総振 成長 創生	浦和駅西口南高砂地区 第一種市街地再開発事業 〔浦和駅周辺まちづくり事務所〕	2,242,981	都市防災機能の向上や商業、業務の活性化を図るため、再開発組合が実施する事業に要する費用の一部を補助するほか、浦和西口停車場線（県庁通り）の整備工事を実施	P. 345
49	総振 創生	自転車通行環境整備事業 〔道路環境課〕	298,033	自転車が安全で快適に走行できる通行環境の整備を推進	P. 382

⑤みんなで安全を支える「安心減災都市」

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
50	総振 創生	セーフコミュニティ認証取得事業 〔安心安全課〕	7,151	さらに安心安全なまちづくりを進めるため、セーフコミュニティの認証取得に向けた事業を実施	P. 69
51	拡大 総振 創生	防災アドバイザー育成事業 〔防災課〕	5,743	地域防災力向上の担い手として、地区防災計画の策定等を推進するため自主防災組織に防災アドバイザーを派遣	P. 71
52	拡大 総振 創生	犯罪対策重点啓発事業 〔市民生活安全課〕	14,982	近年急増する振り込め詐欺被害の防止や刑法犯認知件数に占める割合が高い自転車盗防止のため、重点的に広報・啓発を実施	P. 105
53	成長 創生	(仮称)北袋1丁目防災公園整備事業 〔都市公園課〕	607,510	市民の憩い、レクリエーションの場となる身近な公園を整備するとともに、さいたま新都心の広域防災・医療拠点を補完するオープンスペースを確保	P. 342
54	拡大 総振 成長 創生	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業 〔建築総務課〕	478,572	地震防災対策強化のため、住宅や多数の者が利用する建築物、緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化に対する助成を引き続き実施	P. 374

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
55	拡大 総振 成長 創生	橋りょう耐震化事業 〔道路環境課〕	629,510	埼玉県緊急輸送道路の橋りょうや重要路線、 鉄道などを跨ぐ跨道橋や跨線橋について、重 点的、計画的に橋脚の耐震補強や橋桁の落下 防止対策を実施	P. 381
56	拡大 総振 創生	歩道等整備事業 〔道路環境課〕	1,709,942	歩行者等の安全な通行を確保するため、バリ アフリー化と合わせて、幹線道路等における 歩道整備等を推進	P. 382
57	拡大 総振 創生	踏切改良事業 〔道路環境課〕	164,615	踏切事故防止、歩行者の安全確保、交通渋滞 の緩和のため、前後の道路より幅員が狭い踏 切を主な対象とし、拡幅整備や安全対策を実 施	P. 382
58	拡大 総振 創生	ゾーン30整備事業 〔道路環境課〕	98,870	一定の区域(ゾーン)を指定し、ゾーン内の生 活道路における安全対策を実施	P. 382
59	拡大 総振 創生	無電柱化等推進事業 〔道路環境課〕	382,975	市街地における歩行空間の確保、都市防災対 策、都市景観の向上や良好な住空間の形成の ため、無電柱化を推進	P. 382
60	拡大 総振 創生	下水道浸水対策事業 〔下水道計画課〕	5,370,781	浸水被害の軽減を目的とした雨水貯留施設及 び雨水管の整備を推進	P. 393
61	拡大 総振	消防署所整備事業 〔消防企画課、消防職 員課、消防施設課〕	1,381,532	災害に迅速かつ確実に対応する消防体制の構 築のため、(仮称)見沼区片柳地区消防署の 建設工事、岩槻消防署の建設実施設計、中央 消防署用地既存建物解体設計の実施	P. 492 P. 494 P. 500
62	拡大 総振 創生	救急需要対策事業 〔救急課〕	14,106	緊急性に即した救急対応を行う体制を整備す るため、救急需要対策ポスターの作成、緊急 度を市民が判断できる指標の活用促進並び に、救急車の利用に関するガイドブックの作 成及び全戸配布	P. 496

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(4) 行財政改革の取組

少子高齢化の進展や将来の人口減少を見据え、市民の視点に立って常により利用しやすいサービス・満足度の高い「高品質経営」市役所を目指して、行財政改革の取組を推進します。

- 行財政改革の取組による、平成29年度予算案における財政的効果額 約 121億円
- | | |
|-------|--------|
| 歳入確保額 | 約 25億円 |
| 歳出削減額 | 約 96億円 |

見える改革

～市民や企業とともに進める行政運営～

市政への市民参加の機会を充実し、市民の声を広く聴取するとともに、市民・事業者との情報共有のもとに、民間活力を徹底活用し、公民連携による事業を推進。また、市政運営の最前線である、区役所の窓口サービスの向上を図る。

【主な取組と財政的効果額】

◇ICTイノベーションを活用した市政運営

ICTを利活用し、市役所経営情報の把握や統計分析、オープンデータを活用したアイデアソンの開催等による市民との協働、行政への市民参加を推進します。

また、情報システムの最適化等により行政経営の一層の効率化を進めます。

- ・さいたまシティスタットの推進
- ・「ガバメント2.0」の推進・活用
- ・情報システム最適化の推進

◇企業等との連携による公共的サービスの向上

企業等に対する提案募集や企業との様々な分野における連携・協働などにより、公共的サービスの質の向上やコスト削減を推進します。

- ・提案型公共サービス公民連携制度の推進
- ・さいたま公民連携コミュニティの推進
- ・市と企業の包括連携協定の推進

◇委託化の推進

(41,295千円)

各種業務委託を推進するとともに、下水処理センターにおける包括的民間委託に向けた準備を進めます。

- ・小学校給食調理業務、学校用務業務、保育園用務業務等の委託化
- ・出納室業務、一般廃棄物収集運搬業務の委託化
- ・下水処理センターにおける包括的民間委託の推進

◇満足度の高い、区役所窓口への改革

さらなる市民満足度の向上に向け、これまでの民間委託業者による外部調査の結果等を受けて整理した「標準化して実施すべき窓口サービス」や「各区役所での自主的・主体的な窓口改善の取組」を継続して実施します。

- ・区役所窓口総合サービスの向上（区役所窓口への番号発券機の整備など）

生む改革

～知恵と工夫による財源創出～

知恵と工夫を凝らして選択と集中を行い、健全な財政運営の維持に向けた歳出改革を推進するとともに、市税等の収納率の一層の向上や受益者負担の原則に基づく財源確保など、自主財源のより一層の確保を図る。

【主な取組と財政的効果額】

◇健全な財政運営の維持に向けた歳出改革 (981,381千円)

既存事務事業の聖域なき見直しによる徹底したコスト削減を行い、将来を見据えた健全財政の維持を図ります。

- ・既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減等
- ・補助事業等の見直し

◇市税等の収納率の向上 (2,084,001千円)

市税等歳入について、口座振替の加入促進やコンビニエンスストア納付等を活用するとともに、滞納整理を推進することにより、収納率の向上を図ります。

- ・市税、国民健康保険税、介護保険料、保育料の収納率向上
- ・市税、国民健康保険税のペイジー収納、クレジットカード収納の準備

◇自主財源の確保 (399,749千円)

広告掲載や市有財産など、様々な行政資源を活用し、自主財源の確保を図ります。

- ・広告掲載事業の推進
- ・市有財産の有効活用による財源の確保

◇持続的な施設サービスの充実 (8,566,443千円)

民間力を活用するなどして、安心・安全で持続的な施設サービスの充実を図ります。

- ・指定管理者制度、PFI事業の推進
- ・提案型公共サービス公民連携制度の推進【再掲】
- ・公共施設マネジメントの推進

人の改革

～職員の意識改革・組織文化の創造～

市民満足度の高い市役所を構築するため、職員の意識改革を一層推進することにより、常に市民の視点をもってより良いさいたま市を目指す、挑戦・改革意欲に溢れた職員を育成。また、職員が働きがいを持って意欲的に職務に精励するため、過度の時間外勤務を抑制し、ワーク・ライフ・バランスの一層の確保を図る。

【主な取組】

◇職員の意識改革・人材育成と組織マネジメント力の強化

職員一人ひとりの能力を最大限に発揮し、職員にとってやりがいのある組織風土の醸成を図ります。

また、職員一人ひとりがより効率的・効果的に仕事に取り組み、管理職・監督職(課長補佐級、係長)の勤務時間に対するマネジメント力の強化を図ることなどにより、ワーク・ライフ・バランスの一層の確保を推進します。

さらに、「女性の職業生活における活躍」の推進を図るため、新たな女性活躍推進プランに基づき、女性職員の管理職・監督職への積極的な登用を図ります。

- ・一職員一改善制度の推進
- ・管理職の人事評価の見直しの検討(ワーク・ライフ・バランスの推進に資する取組を評価)
- ・新たに管理職となる職員の「イクボス宣言」の推進
- ・職員の働き方見直しに関する意識醸成研修の実施
- ・職場のコミュニケーション向上のための「働き方見直しミーティング」の推進
- ・OJT(職場における職員教育)の推進
- ・管理職への女性登用

2 予算案総括表

(単位：千円)

会 計 名		平成29年度	平成28年度	比 較	対比(%)
一 般 会 計		530,100,000	468,920,000	61,180,000	13.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	133,645,000	134,762,000	△ 1,117,000	△ 0.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	22,057,000	21,366,000	691,000	3.2
	介 護 保 険 事 業	82,493,000	78,032,000	4,461,000	5.7
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	59,000	67,000	△ 8,000	△ 11.9
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び 畜 場 事 業	357,000	352,000	5,000	1.4
	用 地 先 行 取 得 事 業	3,091,000	1,546,000	1,545,000	99.9
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	2,255,000	1,555,000	700,000	45.0
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,898,000	2,281,000	△ 383,000	△ 16.8
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	2,763,000	2,668,000	95,000	3.6
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,043,000	1,425,000	△ 382,000	△ 26.8
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	839,000	734,000	105,000	14.3
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	417,000	433,000	△ 16,000	△ 3.7
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	19,000	20,000	△ 1,000	△ 5.0
	大 門 下 野 田 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	226,000	127,000	99,000	78.0
	公 債 管 理	86,107,000	83,996,000	2,111,000	2.5
計	337,269,000	329,364,000	7,905,000	2.4	
企 業 会 計	水 道 事 業	45,161,438	44,377,063	784,375	1.8
	病 院 事 業	22,734,245	16,643,423	6,090,822	36.6
	下 水 道 事 業	54,447,634	54,298,560	149,074	0.3
	計	122,343,317	115,319,046	7,024,271	6.1
合 計		989,712,317	913,603,046	76,109,271	8.3

一般会計の規模は、県費負担教職員の給与負担等の移譲等に伴う経費、新設美園地区小・中学校建設事業等の増額により、前年度比13.0%増となった。(一般会計の主な増減内容はP.17~20)

【特別会計：主な増額要因】

- ・介護保険事業特別会計 高齢化に伴う給付費の増
- ・用地先行取得事業特別会計 事業用地の一般会計への売払いに伴う増
- ・大宮駅西口都市改造事業特別会計 事業進捗に伴う増

【企業会計：主な増額要因】

- ・水道事業会計 中央監視制御装置更新事業費の増
- ・病院事業会計 病院建替事業費の増
- ・下水道事業会計 退職給付引当金の計上に伴う増

3 一般会計予算案

(1) 歳入

(単位：千円)

款	平成29年度	平成28年度	比較	対比(%)	構成比(%)
1 市 税	231,449,903	226,744,261	4,705,642	2.1	43.7
2 地 方 譲 与 税	2,809,001	2,849,001	△ 40,000	△ 1.4	0.5
3 利 子 割 交 付 金	164,000	315,000	△ 151,000	△ 47.9	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1,280,000	1,739,000	△ 459,000	△ 26.4	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,292,000	1,300,000	△ 8,000	△ 0.6	0.2
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	284,000	—	皆 増	皆 増	0.1
7 道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	30,371,000	—	皆 増	皆 増	5.7
8 地 方 消 費 税 交 付 金	18,761,000	18,700,000	61,000	0.3	3.5
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	71,000	74,000	△ 3,000	△ 4.1	0.0
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	909,001	836,001	73,000	8.7	0.2
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,234,001	6,060,001	174,000	2.9	1.2
12 地 方 特 例 交 付 金	1,028,000	925,000	103,000	11.1	0.2
13 地 方 交 付 税	6,777,000	5,645,000	1,132,000	20.1	1.3
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	346,000	356,000	△ 10,000	△ 2.8	0.1
15 分 担 金 及 び 負 担 金	3,966,867	3,209,543	757,324	23.6	0.7
16 使 用 料 及 び 手 数 料	8,542,045	8,743,260	△ 201,215	△ 2.3	1.6
17 国 庫 支 出 金	90,647,325	78,848,177	11,799,148	15.0	17.1
18 県 支 出 金	19,608,891	18,933,492	675,399	3.6	3.7
19 財 産 収 入	1,533,462	1,298,435	235,027	18.1	0.3
20 寄 附 金	224,001	240,001	△ 16,000	△ 6.7	0.1
21 繰 入 金	15,397,154	13,875,539	1,521,615	11.0	2.9
22 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
23 諸 収 入	29,766,048	30,346,688	△ 580,640	△ 1.9	5.6
24 市 債	58,638,300	47,881,600	10,756,700	22.5	11.1
歳 入 合 計	530,100,000	468,920,000	61,180,000	13.0	100.0

市税は、個人市民税における納税義務者数の増加及び所得の伸びによる増収が見込まれる。
(詳細はP.18)

歳入に占める割合は、大きいものから順に、市税、国庫支出金、市債となっている。

【主な増額要因】

1款 市税	市民税(個人) (約27億円増)
6款 分離課税所得割交付金	} 移譲等に伴う交付金 (約307億円増)
7款 道府県民税所得割臨時交付金	
17款 国庫支出金	義務教育費国庫負担金 (約116億円増)

【主な減額要因】

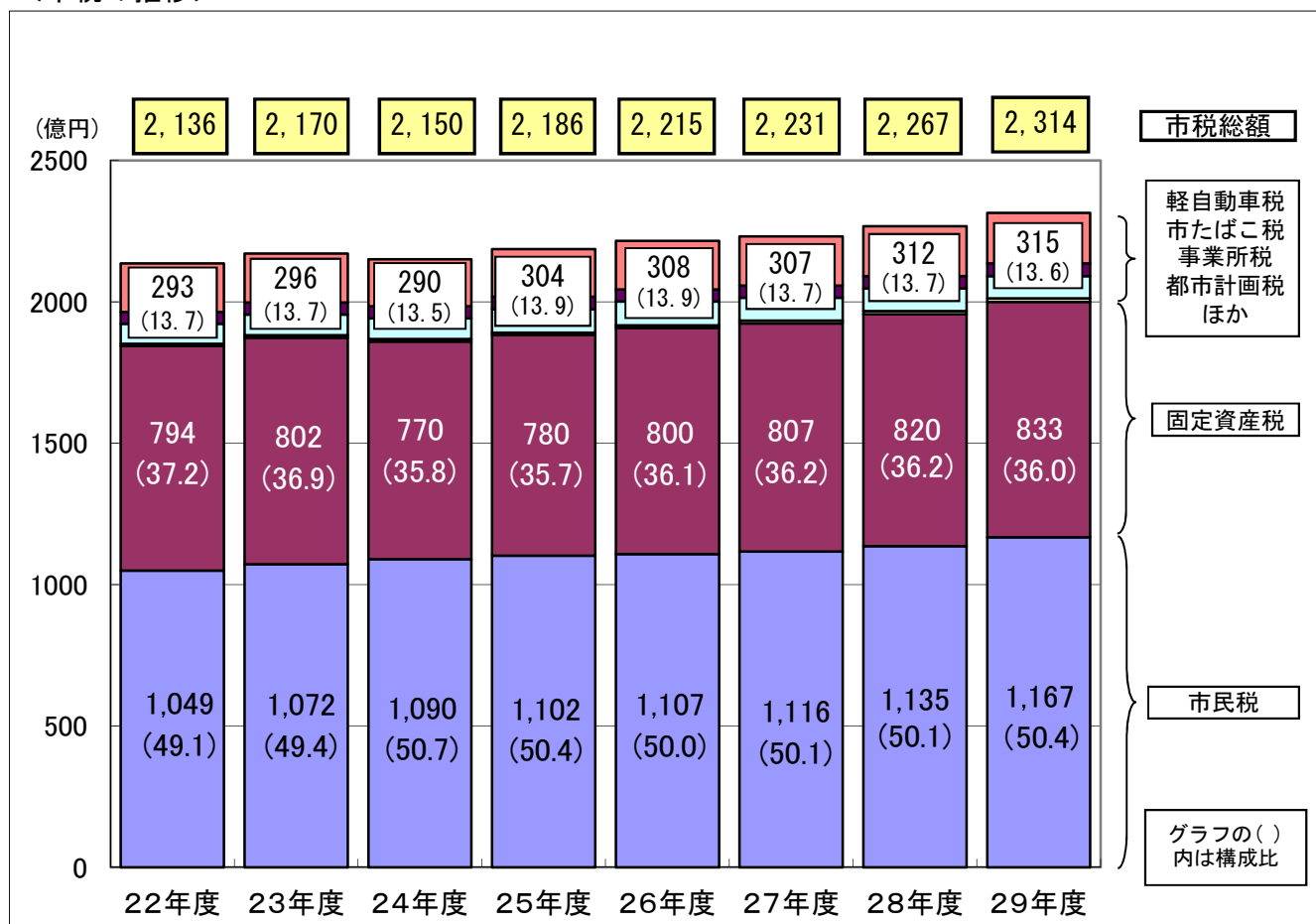
17款 国庫支出金	臨時福祉給付金関連国庫補助金 (約42億円減)
-----------	-------------------------

<市税の内訳>

(単位：千円)

区分		平成29年度	平成28年度	比較	対比(%)	構成比(%)
市民税	個人	95,408,000	92,742,664	2,665,336	2.9	41.2
	法人	21,299,000	20,778,000	521,000	2.5	9.2
	計	116,707,000	113,520,664	3,186,336	2.8	50.4
固定資産税	土地	38,135,000	38,079,000	56,000	0.1	16.5
	家屋	35,071,000	34,051,000	1,020,000	3.0	15.2
	償却	9,348,000	9,145,000	203,000	2.2	4.0
	交付金	725,000	764,134	△ 39,134	△ 5.1	0.3
	計	83,279,000	82,039,134	1,239,866	1.5	36.0
軽自動車税		1,220,000	1,161,000	59,000	5.1	0.5
市たばこ税		7,880,001	7,985,001	△ 105,000	△ 1.3	3.4
特別土地保有税		2	2	0	0.0	0.0
入湯税		3,900	3,460	440	12.7	0.0
事業所税		4,499,000	4,368,000	131,000	3.0	2.0
都市計画税	土地	10,589,000	10,610,000	△ 21,000	△ 0.2	4.6
	家屋	7,272,000	7,057,000	215,000	3.0	3.1
	計	17,861,000	17,667,000	194,000	1.1	7.7
市税合計		231,449,903	226,744,261	4,705,642	2.1	100.0

<市税の推移>



(注) 全年度、当初予算額を示しています。また、区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

(2) 歳出 (目的別)

(民生、土木など行政目的別に分類したもの)

(単位：千円)

款	平成29年度	平成28年度	比較	対比 (%)	構成比 (%)
1 議会費	1,692,764	1,684,435	8,329	0.5	0.3
2 総務費	44,567,225	42,920,160	1,647,065	3.8	8.4
3 民生費	191,414,313	185,490,419	(※) 5,923,894	3.2	36.1
4 衛生費	36,946,883	37,465,088	△ 518,205	△ 1.4	7.0
5 労働費	397,926	406,178	△ 8,252	△ 2.0	0.1
6 農林水産業費	1,732,430	1,820,993	△ 88,563	△ 4.9	0.3
7 商工費	15,490,834	15,981,900	△ 491,066	△ 3.1	2.9
8 土木費	75,971,267	79,342,185	△ 3,370,918	△ 4.2	14.3
9 消防費	17,120,953	15,874,197	1,246,756	7.9	3.3
10 教育費	94,148,850	38,607,491	55,541,359	143.9	17.8
11 災害復旧費	5	5	0	0.0	0.0
12 公債費	50,416,550	49,126,949	1,289,601	2.6	9.5
13 予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.0
歳出合計	530,100,000	468,920,000	61,180,000	13.0	100.0

(※) 平成28年度の特種要因「臨時福祉給付金給付事業」の減を除くと、民生費は約101億円の増

【主な増額要因】

3款 民生費

特定教育・保育施設等運営事業 (約38億円増)

自立支援給付等事業 (約21億円増)

(仮称) さいたま市子ども総合センター整備事業 (約21億円増)

8款 土木費

大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業 (約28億円増)

浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業 (約20億円増)

10款 教育費

県費負担教職員の給与負担等の移譲等に伴う経費 (約476億円増)

新設美園地区小・中学校建設事業 (約68億円増)

【主な減額要因】

3款 民生費

臨時福祉給付金給付事業 (約42億円減)

4款 衛生費

高等看護学院新校舎建設事業 (約11億円減)

8款 土木費

市営峰岸住宅建替事業 (約17億円減)

(3) 歳出 (性質別) (人件費、物件費など性質別に分類したもの) (単位: 千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	対比 (%)	構成比 (%)
義 務 的 経 費	291,230,973	240,936,307	50,294,666	20.9	54.9
人 件 費	124,089,371	76,245,467	47,843,904	62.7	23.4
扶 助 費	116,819,469	115,603,248	(※) 1,216,221	1.1	22.0
公 債 費	50,322,133	49,087,592	1,234,541	2.5	9.5
物 件 費	74,060,365	73,554,389	505,976	0.7	14.0
普 通 建 設 事 業 費	79,058,463	67,725,448	11,333,015	16.7	14.9
補 助 事 業	25,405,780	24,121,849	1,283,931	5.3	4.8
単 独 事 業	53,102,683	43,203,599	9,899,084	22.9	10.0
国直轄事業負担金	550,000	400,000	150,000	37.5	0.1
災 害 復 旧 事 業 費	5	5	0	0.0	0.0
維 持 補 修 費	6,321,906	5,880,563	441,343	7.5	1.2
補 助 費 等	21,480,079	21,508,634	△ 28,555	△ 0.1	4.1
積 立 金	1,646,975	1,751,976	△ 105,001	△ 6.0	0.3
投 資 及 び 出 資 金	509,390	556,883	△ 47,493	△ 8.5	0.1
貸 付 金	21,241,901	21,647,698	△ 405,797	△ 1.9	4.0
繰 出 金	34,349,943	35,158,097	△ 808,154	△ 2.3	6.5
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	530,100,000	468,920,000	61,180,000	13.0	100.0

(※) 平成28年度の特種要因「臨時福祉給付金給付事業」の減を除くと、扶助費は約50億円の増

【主な増額要因】

人件費 県費負担教職員の給与負担等の移譲等に伴う経費 (約476億円増)
 扶助費 特定教育・保育施設等運営事業 (約35億円増)
 自立支援給付等事業 (約21億円増)
 普通建設事業費 新設美園地区小・中学校建設事業 (約68億円増)
 大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業 (約28億円増)
 浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業 (約20億円増)
 (仮称) さいたま市子ども総合センター整備事業 (約20億円増)

【主な減額要因】

扶助費 臨時福祉給付金給付事業 (約38億円減)
 普通建設事業費 市営峰岸住宅建替事業 (約17億円減)
 繰出金 浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計繰出金 (約11億円減)

(注) 目的別の増減額要因とは、金額が一致しない場合があります。

4 各局・区運営方針(案)及び事業の概要

凡 例

1 各局・区運営方針(案)

「各局・区運営方針(案)」は、平成 29 年度における各局・区の事業展開の方向性を示したものです。各局・区はこの方針に基づき、自らが創意工夫をし、効率的・効果的な事業の推進と市政運営の透明性に努めます。

2 事業の概要

- ① 予算書に掲載している事務事業について、事業の概要を掲載しています。
- ② 原則として、全ての事務事業を掲載していますが、次の事業については、まとめて掲載しています。
 - ・ 職員人件費・・・P.602 に全会計の職員人件費を一覧にして掲載
 - ・ 特別会計及び企業会計・・・会計ごとに1つの概要を掲載
- ③ 掲載順
局・区ごとに、予算書に掲載している事務事業・会計の順で掲載しています。
- ④ <主な事業>の予算額について
原則として、事務事業の予算額の内訳を掲載しておりますが、入札に影響がある場合、区分が困難な場合等は、空白にしています。
※ 平成 28 年度当初予算額は、組織改正等による事業移管等により、平成 28 年度の予算書と異なっている場合があります。

市長公室 平成29年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

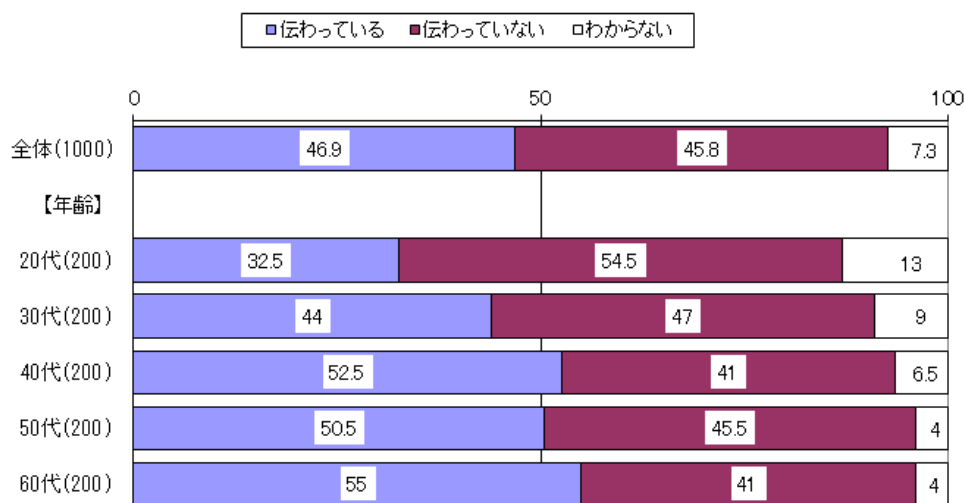
市民意識が成熟し、市民の行政ニーズが複雑・多様化する中、情報発信・受信による市民との良好な関係づくりが、重要性を増しており、施策に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ることは、施策展開の円滑化と効率化のために不可欠となっています。

また、市民ニーズの多様化が進む中、市に寄せられる市民の声を一元管理して、市政への反映を図るとともに、市民の声の反映結果を分かりやすく市民に伝えることが求められています。

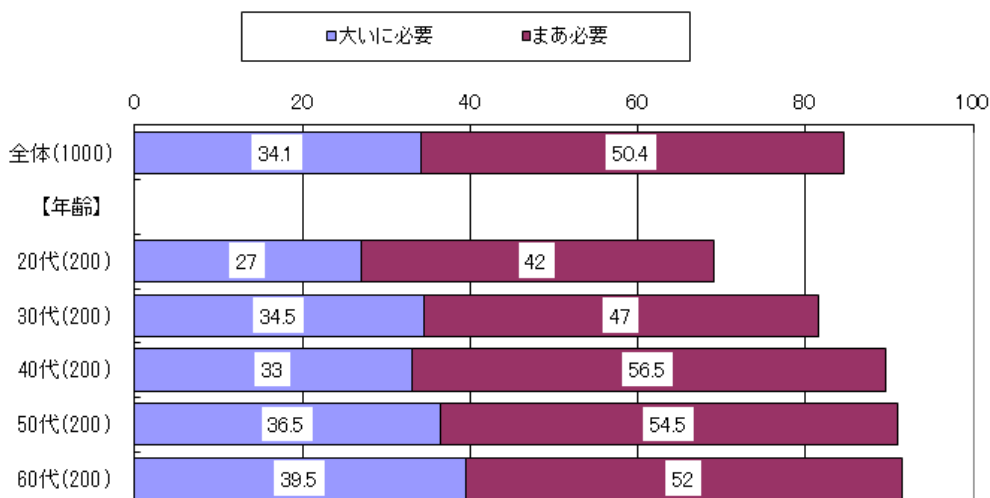
（1）効率的・効果的な情報発信

市民は、より多くの情報提供を期待し、効果的な媒体を求めています。

【市役所からの情報伝達度】(%) 全体1000s



【伝わりやすい広報の必要性】(%) 全体1000s



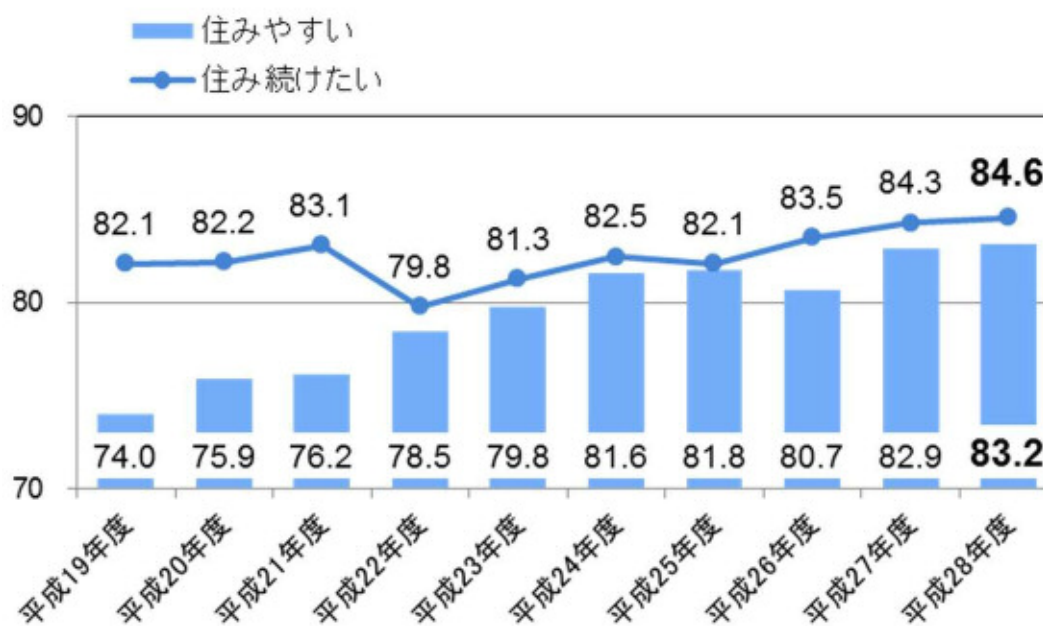
* いずれも平成27年2月実施「インターネット市民意識調査」(さいたま市民1000s)。

(2) 市民意識の把握

「市民満足度」向上のためには、施策への要望や市のイメージなどについて、幅広く市民の意識を把握することが重要です。また、取組の成果を測る指標として、「住みやすさ」や「定住意向」の市民意識を調査します。

平成28年度の調査における「市民から見たさいたま市の住みやすさ」は83.2%、「定住意向」は84.6%で、ともに増加基調が続いています。

[住みやすさと定住意向の推移]



* 平成19～28年度実施「さいたま市民意識調査」(さいたま市民対象)。

(3) 市民の声の市政への反映

わたしの提案をはじめ様々な機会を通じ、市民の声が寄せられています。

平成27年度に寄せられた市民の声

事業名	件数
わたしの提案	1,906件
陳情・要望等	251件
コールセンター	284,574件
タウンミーティング	328件
合計	287,059件

2. 基本方針・区分別主要事業

市長・副市長のトップマネジメントをサポートします。

情報発信を効率的・効果的に行い、市の施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得るとともに、さいたま市の魅力を発信し、市内外にアピールしていきます。

市民の声を一元管理して、市政への反映を図るとともに、反映結果を分かりやすく市民に伝えていきます。

(1) 市長・副市長の日程調整等秘書業務を行います。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
1		秘書事務事業 〔秘書課〕	12,769 (12,769)	11,832 (11,832)	市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務・日程管理等を効率的に実施
2		表彰事業 〔秘書課〕	3,516 (3,516)	3,795 (3,795)	市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々を表彰
3		市長交際費 〔秘書課〕	2,700 (2,700)	3,000 (3,000)	市長が市を代表して行う外部との交渉に要する経費

(2) 多様な情報発信媒体を活用します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
4		市報さいたまの発行 〔広報課〕	184,973 (174,568)	181,629 (167,051)	市の施策や行事等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布
5		公式ホームページの運用 〔広報課〕	10,872 (5,472)	11,520 (6,120)	ホームページで市政情報や市の魅力等を発信
6		テレビ広報番組の制作 〔広報課〕	31,709 (31,709)	32,798 (32,798)	テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」等を制作し、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで映像配信
7		情報発信の活性化 〔広報課〕	1,275 (1,275)	1,275 (1,275)	情報発信アドバイザー（非常勤職員）を設置し、広報に関する助言・指導等を各所管を行うことで情報発信を活性化
8		定例記者会見 〔広報課〕	5,639 (5,639)	5,768 (5,768)	市長の定例記者会見をインターネットで動画配信

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
9	新規	「さいたま市PRマスタープラン」の見直し 〔広報課〕	1,852 (1,852)	0 (0)	第3次アクションプランを策定し、さいたま市のPR活動全般を活性化・効率化

(3) 市民の声の市政への反映を進めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
10		タウンミーティングの開催 〔広聴課〕	774 (774)	732 (732)	市民と市長が直接対話する機会として開催公募と併せて「無作為抽出」の手法を採用したタウンミーティングを実施
11		市民意識調査の実施 〔広聴課〕	5,940 (5,940)	5,913 (5,913)	市政に関する市民意識を把握し、施策の立案・実施等に活用するため、郵送及びインターネットによるアンケート調査を実施
12		市民の声データベースの運用・再構築 〔広聴課〕	66,011 (66,011)	22,251 (22,251)	市民の声を一元的に管理して市政へ反映するためのデータベースの運用及び更新
13		コールセンター運營業務 〔広聴課〕	84,543 (84,543)	84,487 (84,487)	本庁及び各区の代表電話とコールセンターを順次統合し、電話問合せ窓口の一本化を図るコールセンター運營業務

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
広聴課	わたしの提案専用封筒印刷枚数の見直し	わたしの提案の封筒の作成枚数について、実績を踏まえて見直すことで、予算額を縮小する。	△ 88

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 秘書事務事業		予算額	18,985
局/部/課	市長公室/秘書課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 77	- 一般財源 18,985
<事業の目的・内容> 市長・副市長の日程の調整を中心とした秘書業務を行うとともに、市長が市を代表して行う活動の支援を行います。また、市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対する表彰を行います。		前年度予算額 18,627 増減 358	
<主な事業>			
1	秘書事務事業	12,769	
市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務及び日程管理等を効率的に行うとともに、意思表示に必要な情報を適切に管理します。			
2	表彰事業	3,516	
市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対して表彰を行います。			
3	市長交際費	2,700	
市政の円滑な運営を図るため、市長が市を代表して行う外部との交際に要する経費として支出します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 広報事業		予算額	259,925
局/部/課	市長公室/広報課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 81	17款 国庫支出金 3,265
<事業の目的・内容> 広報紙「市報さいたま」、公式ホームページ、テレビ広報番組をはじめとした様々な広報媒体や手法を活用し、市民が必要とする情報を迅速かつ正確に発信します。また、「さいたま市PRマスタープラン」に基づき、戦略的な広報活動を行い、施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ます。		18款 県支出金 1,632	
		19款 財産収入 524	
		23款 諸収入 15,945	
		- 一般財源 238,559	
		前年度予算額 256,592	
		増減 3,333	
<主な事業>			
1	市報さいたまの発行	184,973	4 さいたま市PRマスタープランの見直し 1,852
市の施策や行事等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布します。		さいたま市PRマスタープランの第3次アクションプランを策定し、さいたま市のPR活動全般を活性化・効率化します。	
2	公式ホームページの運用	10,872	5 定例記者会見の情報発信 5,639
ホームページで市政情報や市の魅力等を発信します。		市長の記者会見について広く市民などの視聴に供するため、インターネットによるライブ中継・録画配信等を行います。	
3	テレビ広報番組の制作	31,709	6 広報事業その他 24,880
テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」等を制作し、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで映像配信します。		FMラジオ、グラフ誌版広報誌、SNS、メールマガジン、出前講座等の各種媒体の活用や情報発信アドバイザー(非常勤職員)の設置により、市政情報や市の魅力等の発信とその活性化を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 NHK大型公開番組等開催事業		予算額	1,420
局/部/課	市長公室/広報課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 81	- 一般財源 1,420
<事業の目的・内容> 地域の文化振興と市民福祉の向上を図るとともに、市内外に向けて本市をアピールするため、NHKさいたま放送局及び埼玉県産業文化センターとの共催により、学校音楽コンクールを開催します。		前年度予算額	1,420
		増減	0
<主な事業>			
1 NHK全国学校音楽コンクール		1,420	
合唱を通して児童・生徒の健全な成長と豊かな感性を育てるため、全国学校音楽コンクール埼玉県コンクール及び関東甲信越ブロックコンクールを大宮ソニックシティ大ホールで開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 広聴事業		予算額	73,429
局/部/課	市長公室/広聴課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 81	- 一般財源 73,429
<事業の目的・内容> 広く市民の声を聴取し、市民参加の市政を推進するために、市長への提案制度、タウンミーティング、市民意識調査、パブリック・コメントなどの広聴事業を行います。		前年度予算額	29,532
		増減	43,897
<主な事業>			
1 市民の声データベースの運用・再構築		66,011	4 市民意識調査の実施
市民の声を一元的に管理し、市政へ反映するため、市民の声データベースを再構築し、運用します。			5,940
市民に関する市民意識を把握し、施策の立案・実施等に活用するため、郵送及びインターネットによるアンケート調査を行います。			
2 タウンミーティングの開催		774	5 パブリック・コメント手続の支援
市民と市長が直接対話する機会として、タウンミーティングを開催します。参加者は公募に加え、無作為抽出の手法により募集する「市民の声モニター制度」を活用します。			115
パブリック・コメント制度に基づく意見を提出しやすくするための専用封筒を作成・配置します。また、制度に対する職員の理解を深めるための研修を実施します。			
3 市長への提案制度の実施		320	6 子どもからの意見募集
市民意見を市政へ反映するため、公共施設等に配置した専用封筒、FAX及び電子メールにより市民から市政に対する意見・要望等を聴取し、傾向を把握します。			269
子どもの意見を市政へ反映するため、市内の中学校に配置した専用封筒により、子どもたちから「テーマ」に沿った意見を募集します。			

事務事業名 コールセンター運営事業		予算額	84,543
局/部/課	市長公室/広聴課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 81	- 一般財源 84,543
<事業の目的・内容> 本庁及び区代表電話を含めた市民からの問合せ等に対して1つの窓口で迅速かつ責任ある対応を行うとともに、市政への要望等を的確に把握し、市民サービスの向上を図ることを目的としたコールセンターを運営します。		前年度予算額	84,487
		増減	56
<主な事業> 1 コールセンターの運営 84,347 本庁及び区代表電話を含めた市民からの電話、FAX及び電子メールによる問合せ等に対する回答や対応記録の蓄積、イベント等の予約受付業務について、専門のオペレーターが対応するコールセンターを運営します。		[参考] 【開設時間等】 年中無休 電話 8時～21時受付・対応 FAX・電子メール 24時間受付(対応は8時～21時)	
2 コールセンターの周知 196 市民周知のためのチラシ等を作成・配置します。			

都市戦略本部 平成29年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

急速に進展する少子高齢化や、やがて本市にも到来する人口減少など、本市の行政運営を取り巻く環境が年々厳しさを増す中、持続可能な都市経営を推進する必要性が更に高まってきています。激しさを増す都市間競争を勝ち抜くために、市民満足度（CS）を高めることや定住化を促進していく必要があります。

そのため、市政運営の基本となる「総合振興計画」に掲げる本市の将来都市像の実現に向けて、総合的かつ計画的に都市づくりを推進していくことや、人口の将来展望等を見据え、国の総合戦略を勘案した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進することで、東京圏に位置する指定都市として、本市ならではのまち・ひと・しごとの創生が求められています。

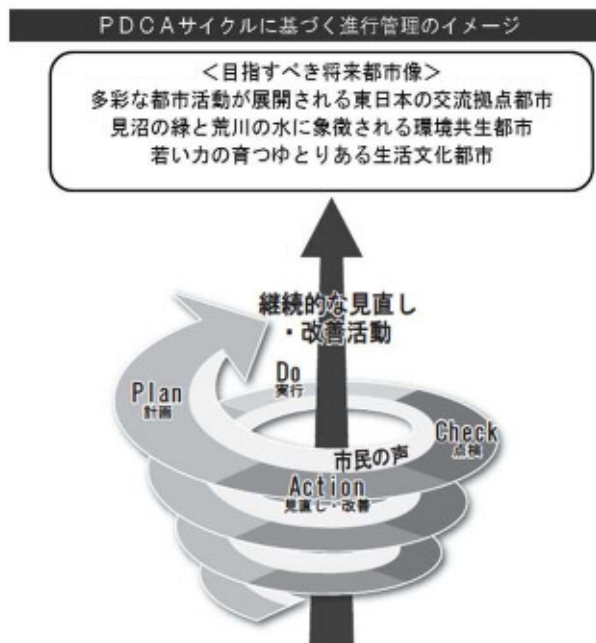
また、常により利用しやすいサービス・満足度の高い市役所を目指す「高品質経営」市役所への一層の転換を図るため、引き続き行財政改革を推進する必要があります。

そして、本市の重要な事業である、「浦和美園～岩槻地域の成長・発展」、「地下鉄7号線の延伸促進」などに取り組むとともに、「本市のブランド化・都市イメージの向上」を推進することが求められています。

さらに、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、一部競技の本市開催が円滑に行われるよう、官民一体となった「オールさいたま市」の協力体制等を構築し、大会機運の醸成を図る必要があります。

（1）総合振興計画の推進

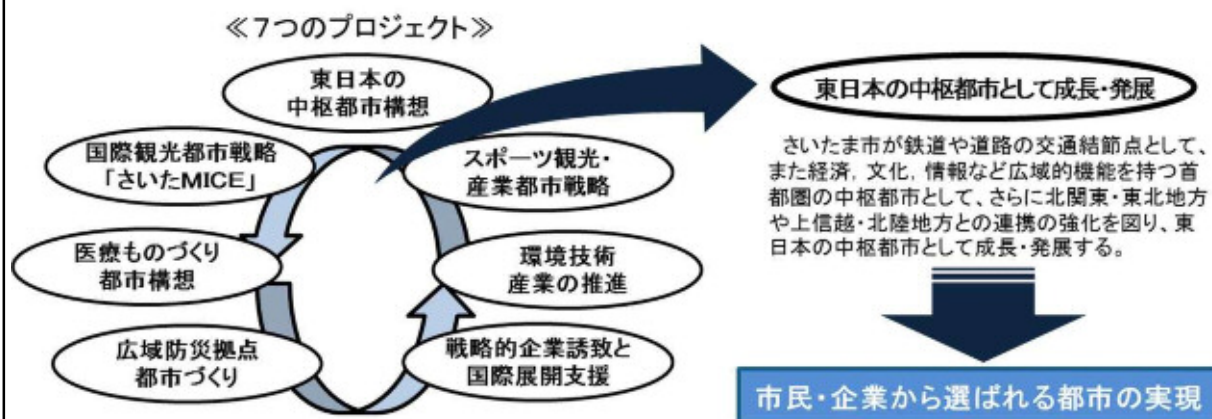
市政運営の最も基本となる総合振興計画の着実な推進を図る必要があります。



(2) 「さいたま市成長戦略」の推進

今後本格化する人口減少社会にあっても、本市が将来にわたり持続的な成長と発展を続け、市民や企業から選ばれる都市を目指すため、中長期の視点から成長戦略として7つのプロジェクトに取り組んでいく必要があります。

さいたま市成長戦略のイメージ



(3) 「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進

平成27年度に策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、本市の描く将来像に向け、また、東京圏に位置する指定都市として本市ならではのまち・ひと・しごとを創生する必要があります。

(4) 「さいたま市本庁舎整備審議会」の開催

「合併協定書」（平成12年9月）にある「新市の事務所の位置」など、本庁舎の在り方については、本庁舎整備審議会を設置し、議論を進めているところです。本庁舎の在り方に関する方向性や方針等の事項について、具体的かつ専門的な議論を更に深めていく必要があります。

また、本庁舎等は、行政サービスや防災の拠点となる重要な施設であり、施設の更新時期に備え、必要な財源を計画的に積み立てる必要があります。

(5) 行財政改革の推進

行政サービスの質の向上や効率的な行政運営を図るために、民間活力の活用、自主財源の一層の確保、職員の意識改革などの行財政改革の取組を引き続き推進することが必要です。

「働きがいを感じている、少し感じている」を合わせた割合	76%
「職場に改善・改革風があると思う、少し思う」を合わせた割合	79%
「今の仕事に満足を感じている、少し感じている」を合わせた割合	76%
「自身のワークライフバランスが取れていると思う、少し思う」を合わせた割合	68%

「職員意識調査(平成28年6月実施)」より

(6) 公民連携の更なる推進

厳しい財政状況下において、多様化・複雑化する行政課題に対応するためには、「官」と「民」との連携、協働により、行政コストの削減を図りながら、新たな付加価値を伴った市民サービスの提供をめざす公民連携の取組を更に推進する必要があります。

【本市における公民連携の取組例】

ア 提案型公共サービス公民連携制度の推進

市が実施する事業や今後実施する方針を決定している事業を対象に、民間のノウハウやアイデア等を活用した提案を募集

《提案により実施した事業》

- ① 多機能型歩行者案内板整備事業
- ② 介護者カフェの開設、運営事業
- ③ 文化イベント広報事業



【多機能型歩行者案内板整備事業】

イ 公民連携コミュニティの推進

市と市内の企業・団体等が、公民連携に関する情報提供や意見交換等を行う「さいたま公民連携コミュニティ」において、セミナー等を開催



【平成28年度第1回公民連携セミナー】

(7) 公共施設マネジメントの推進

本市の公共施設の多くは老朽化が進行しており、今後は大規模改修や建替え等による大幅な経費の増加が予想されます。このため「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」（平成26～32年度）に基づき、効果的かつ効率的な施設の管理運営を推進する必要があります。

ア 公共施設マネジメント計画の推進

将来世代に安心・安全な公共施設を引き継いでいくため、計画的に公共施設の改修や建替えを行う必要があります。また、民間のノウハウの活用や地方公会計制度と連動した公共施設マネジメントを推進する必要があります。



【市民との協働により作成したマンガ版パンフレット】

イ 市民との問題意識の共有・合意形成

公共施設マネジメントの取組については、市民の理解と協力が不可欠であるため、説明会や各種講座、シンポジウム開催等を通じて、市民と情報・問題意識を共有し、合意を図りながら推進する必要があります。



【シニアユニバーシティでの講座の様子】

ウ 公共施設マネジメントシステムの運用・改修

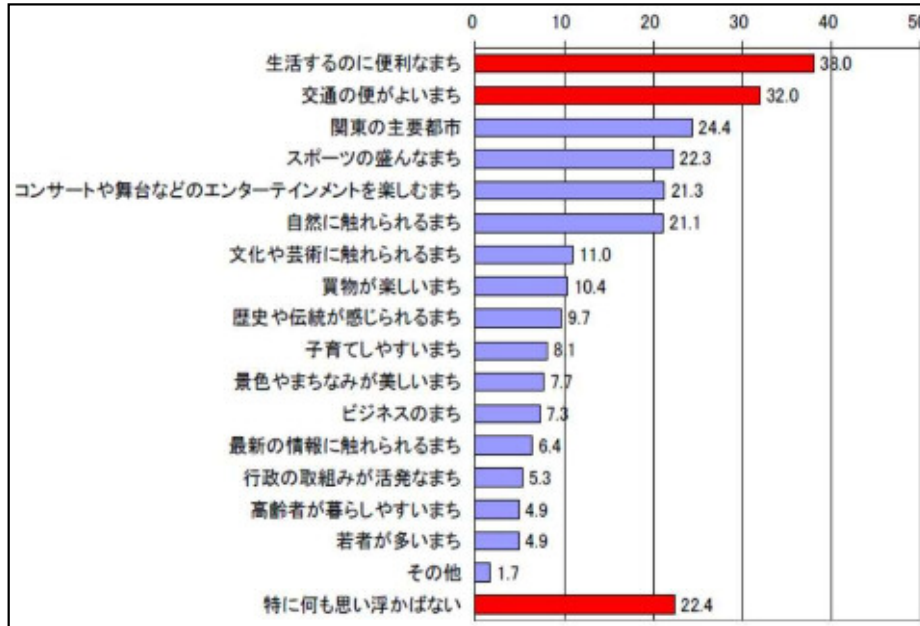
第1次アクションプランでは、施設白書の毎年度更新、予防保全の推進、財政と連動した実効性の高いマネジメントを掲げており、公共施設マネジメントシステムで一元管理する各種情報を活用し、経営的な視点から公共施設の最適化を推進する必要があります。

(8) 本市の魅力と都市イメージの向上

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、開催地の一つである本市にとって、国内外に対して本市の認知度の向上を図る絶好の機会です。

これを踏まえ、今後は、本市の強みを最大限に生かし、複数の施策を活用しながら、本市の魅力を発信するとともに、全庁のシティセールス力の向上を図ることが必要です。

「さいたま市は、どんなまちだと思いますか。」に対する回答



「首都圏・北関東におけるさいたま市都市イメージ調査（平成24年6月実施）」より

(9) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた取組の推進
平成27年7月に実施したインターネット市民意識調査によると、バスケットボールが市内で開催されることを「知っている」と回答された方が32.3%、サッカーが市内で開催されることを「知っている」と回答された方が47.1%という結果があります。

また、平成28年7月に埼玉県が実施した埼玉県政世論調査においても、さいたま地域におけるバスケットボールの開催認知率は26.7%、サッカーは41.7%という結果が出ており、市内での大会開催の認知率の低さが課題となっています。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会を東京都はもちろん、本市を含め各開催都市で盛り上げることで、大会を成功へと導くことができるため、オリンピック・パラリンピックの競技種目や大会そのものに対する関心・理解を高める取組等のほか、官と民が連携した取組も推進していくことで、大会機運の醸成を図る必要があります。

【開催会場の認知度】

	知っている	知らない
「さいたまスーパーアリーナ」が、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」のバスケットボールの開催地になっていることを知っていますか。	32.3%	67.7%
「埼玉スタジアム2002」が、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」のサッカーの開催地になっていることを知っていますか。	47.1%	52.9%

【世代別】

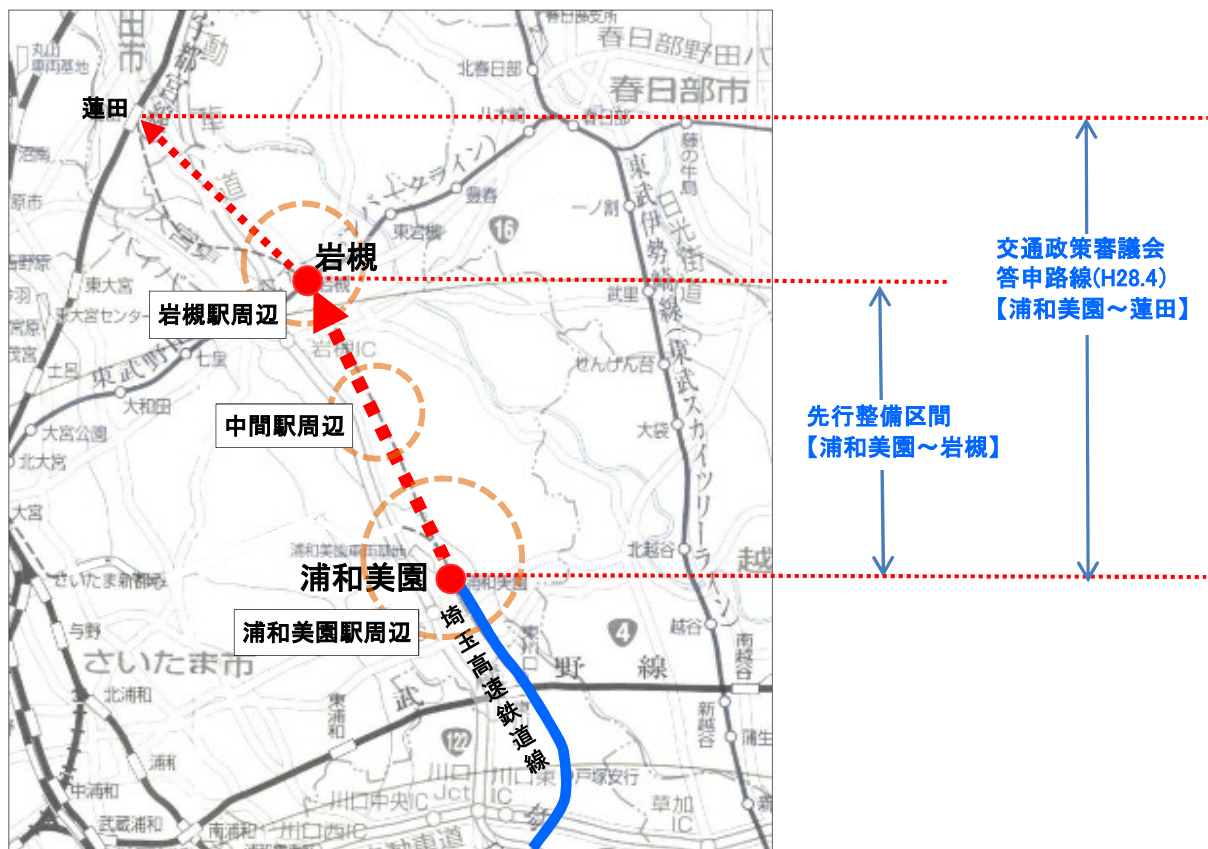
	20代	30代	40代	50代	60代	計
バスケットボールの本市での開催認知度	24.5%	25.0%	34.5%	33.0%	44.5%	32.3%
バスケットボール開催の感想 (うれしい・まあうれしいと回答)	58.5%	68.5%	64.0%	71.5%	80.0%	68.5%
サッカーの本市での開催認知度	38.5%	38.5%	44.5%	46.0%	68.0%	47.1%
サッカー開催の感想 (うれしい・まあうれしいと回答)	64.0%	72.5%	67.0%	72.0%	83.5%	71.8%

(10) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展と地下鉄7号線延伸の早期実現

本市の東部に位置する「浦和美園～岩槻地域」の成長・発展は、地下鉄7号線延伸実現に大きく寄与し、ひいては市全体の魅力・価値を高める重要事項です。そのため「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた各種方策のマネジメントを徹底することにより、地下鉄7号線の延伸を実現し、更には東日本の中枢都市を目指す必要があります。

併せて、埼玉高速鉄道線の利用促進について、引き続き埼玉県及び川口市と共同で取り組むとともに、1日も早い事業着手（都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続きに入ること）を目標に、県や鉄道事業者など関係機関と連携して、地下鉄7号線延伸に関する施策を進める必要があります。

地下鉄7号線位置図



(11) 市政に関連する情報の収集・提供及び市の魅力のPR

市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京に事務所を設け、省庁、他の指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うことにより、市政運営に有益な情報の収集を行い、所管課へ情報提供を行うことが求められています。

また、市の都市イメージの確立や存在感を高めるため、市の魅力のPRなど市政の情報発信にも取り組んでいくことが求められています。

2. 基本方針・区分別主要事業

基本的な施策を体系的に定め、本市の都市づくりを総合的・計画的に進めていくための指針となる総合振興計画、併せて、人口の将来展望等を見据え、国の総合戦略を勘案し策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進することで、東京圏に位置する指定都市として、本市ならではのまち・ひと・しごと創生を進めてまいります。

また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年までに「市民満足度」（「住みやすい」と感じる市民の割合）を90%以上とすることを目標とした「さいたま市CS90運動」を全市を挙げて引き続き推進します。

さらに、職員の意識改革、公民連携、公共施設の効果的かつ効率的な管理運営など行財政改革を引き続き推進します。

そして、「浦和美園～岩槻地域の成長・発展」、「地下鉄7号線の延伸」など本市の重要課題である事業を積極的に行います。また、関係省庁、各市長会、各東京事務所等の関係機関との連絡調整により、市政に関連する情報の収集・提供を行うとともに、「本市のブランド化・都市イメージの向上」を推進し、選ばれる都市の実現を目指します。

(1) 市政運営の最も基本となる「さいたま市総合振興計画」を推進します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
1		総合振興計画推進事業 〔都市経営戦略部〕	20,633 (20,633)	7,544 (7,544)	総合振興計画の着実な推進

(2) 市民や企業から選ばれる都市を目指し、「さいたま市成長戦略」を推進します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
2	成長	「さいたま市成長戦略」の推進 〔都市経営戦略部〕	420 (420)	700 (700)	7つのプロジェクトチームと連携し、各施策を推進

(3) 東京圏に位置する指定都市として、本市ならではの「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
3	創生	「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進 〔都市経営戦略部〕	608 (608)	440 (440)	PDCAサイクルに基づく適切な進行管理により「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(4) 本庁舎の在り方について、具体的かつ専門的な議論を更に深めるとともに、本庁舎等の整備に必要な財源について、計画的に積立てを行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
4		本庁舎整備審議会の開催 〔都市経営戦略部〕	6,738 (6,738)	6,847 (6,847)	本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議する「さいたま市本庁舎整備審議会」の開催や調査審議に必要な事項の事例研究や整理・分析
5		庁舎整備基金積立金 〔都市経営戦略部〕	508,958 (500,000)	507,956 (500,000)	本庁舎等の整備に必要な経費に充てるため設置した「さいたま市庁舎整備基金」へ積立て

(5) 行財政改革を継続的に推進し、職員の意識改革に積極的に取り組みます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
6		職員の働き方見直しの推進 〔行財政改革推進部〕	3,600 (3,600)	3,600 (3,600)	ワーク・ライフ・バランスの本質的な理解を深め、働き方の見直しを組織的に推進
7		一職員一改善提案制度の推進 〔行財政改革推進部〕	293 (293)	352 (352)	職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土を確立
8		他自治体や企業等とのカイゼン交流の推進 〔行財政改革推進部〕	110 (110)	170 (170)	民間企業等の様々な実践事例に触れ、職員の成長意欲の向上と職場の組織風土を活性化
9		職員意識調査の実施 〔行財政改革推進部〕	500 (500)	500 (500)	職員の働きがいや職場環境等に関するアンケートを実施し、調査結果を職場環境の改善に反映することで、職員の仕事満足度を向上

(6) 民間活力を活用する公民連携（PPP）を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
10		指定管理者制度の推進 〔行財政改革推進部〕	4,188 (4,188)	3,101 (3,101)	指定管理者制度全般における制度検証を行うとともに、管理運営水準の向上等を図るための第三者評価や財務診断業務を実施
11		提案型公共サービス公民連携制度の推進 〔行財政改革推進部〕	938 (938)	990 (990)	市が現在実施している事業等を対象に、民間からのアイデアを活用した提案を募集する「提案型公共サービス公民連携制度」を実施

*（）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
12		さいたま公民連携コミュニティの推進 〔行財政改革推進部〕	414 (414)	441 (441)	公民連携に関する知識・情報共有等のため設置した「さいたま公民連携コミュニティ」において、セミナー等を開催

(7) 全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。

*（）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
13		公共施設マネジメント計画の推進 〔行財政改革推進部〕	4,078 (4,078)	14,639 (14,639)	公共施設マネジメント計画・第1次アクションプランの進行管理を行うとともに、公共施設の計画的な改修・建替えを推進
14		市民との問題意識の共有・合意形成 〔行財政改革推進部〕	813 (813)	6,056 (6,056)	市民との情報・問題意識を共有するために、説明会等の広報活動を積極的に実施 さらに、市民対象のシンポジウム開催等を通じて、公共施設の複合化、効率的な管理運営や効果的な合意形成の図り方を検討
15		公共施設マネジメントシステムの運用・改修 〔行財政改革推進部〕	20,702 (20,702)	33,895 (33,895)	公共施設の各種情報を一元管理するシステムを運用するとともに、効率的な台帳管理機能等のシステム改修を実施
16		公共施設マネジメント基金積立金 〔行財政改革推進部〕	1,007,852 (1,000,000)	1,007,411 (1,000,000)	市の公共施設の計画的な保全及び更新に際し中長期的な視点に基づき財源を確保するために設置した「さいたま市公共施設マネジメント基金」に対する積立て

(8) さいたま市のブランド化を図るため、都市イメージアップ戦略を推進します。

*（）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
17	総振 創生	国内外に向けたシティセールス推進事業 〔シティセールス部〕	4,300 (4,300)	10,000 (10,000)	国内外に向けて、市の魅力や強みについて、シティセールスを行う

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(9) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、各取組を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
18		オリンピック・パラリンピック競技大会支援会議運営事業 〔オリンピック・パラリンピック部〕	10,354 (10,354)	17,344 (17,344)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、有識者・関係企業・団体等で構成する支援会議を運営し、行動計画に位置付けられた事業の進行管理を行うことで、官民による大会支援準備を推進
19	拡大	さいたまスポーツフェスティバル2017開催事業 〔オリンピック・パラリンピック部〕	22,740 (5,685)	15,000 (15,000)	オリンピック・パラリンピック競技や各種スポーツの紹介及び体験の場を提供することで大会機運の醸成を図るとともにスポーツへの関心の高揚
20	拡大	事前キャンプ・トレーニング誘致事業 〔オリンピック・パラリンピック部〕	8,224 (8,224)	1,780 (1,780)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた事前キャンプ・トレーニングを本市に誘致するためのPR活動を実施

(10) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展のため、各種方策を戦略的に推進するとともに、地下鉄7号線の延伸及び埼玉高速鉄道線の利用促進に積極的に取り組みます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
21	総振 成長 創生	地下鉄7号線延伸促進事業 〔東部地域・鉄道戦略部〕	17,109 (11,550)	17,109 (11,550)	地下鉄7号線の事業着手に向け、都市鉄道等利便増進法の適用要件をクリアするために、埼玉県と共同で建設計画に関する検討を深度化するとともに、「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」の活動を支援
22	総振 成長	浦和美園・岩槻地域間成長発展事業 〔東部地域・鉄道戦略部〕	64,389 (64,389)	68,349 (68,349)	浦和美園～岩槻地域の成長・発展を図るため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に基づき、各種方策を推進し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口を創出

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(11) 東京での立地を生かし、積極的に市政に関連する情報を収集・提供するとともに、市の魅力をPRします。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
23		東京事務所管理運営事業 〔東京事務所〕	10,927 (10,927)	10,937 (10,937)	市の政策立案、施策、事業の推進及び市政の発展に寄与するため東京での立地を生かし、省庁等の関係機関との連絡調整により、市政に関連する情報の収集・提供を行うとともに市の魅力のPRなど本市の情報発信を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
行財政改革 推進部	提案型公共サービス 公民連携制度検討委 員会の開催回数の見 直し	提案型公共サービス公民連携制度検討委員会において、前年度の実績等を踏まえ、開催回数を見直しを行い、報償費を縮小する。	△ 52
行財政改革 推進部	公民連携セミナーの 会場の見直し	公民連携セミナーの会場を見直すことにより、予算額を縮小する。	△ 37
行財政改革 推進部	公共施設マネジメント 推進事業における 研修会の見直し	公共施設マネジメントの周知、取組への理解を深めてもらうための職員向け研修会について、外部講師によるマネジメント導入時の初期的研修から、これまでの事業実績に基づく、本市の取組を中心とした研修を行うことで、予算額を縮小する。	△ 80
東部地域・ 鉄道戦略部	浦和美園インフォ メーションセンター の見直し	浦和美園インフォメーションセンターが担ってきた機能を浦和美園駅周辺に設置された公共施設等に移管することで予算額を縮小する。(平成29年10月予定)	△ 4,535

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 行財政改革推進事業		予算額	6,173
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 83	- 一般財源 6,173
<事業の目的・内容> 本市の行財政改革の理念やこれまでの成果を踏まえ、引き続き、市民の視点に立って常により利用しやすいサービスを提供し、市民満足度が高い、「高品質経営」市役所への一層の転換を目指し、積極的に行財政改革の取組を推進します。		前年度予算額 6,356 増減 △ 183	
<主な事業>			
1 職員の働き方見直しの推進	3,600	4 職員意識調査の実施	500
ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、管理職等を対象とした意識醸成研修の実施、職場のコミュニケーション向上のためのミーティングの実践など、職員の働き方見直しに取り組みます。		「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」を実施し、より良い職場環境づくりを推進します。	
2 一職員一改善提案制度の推進	293	5 庶務事務	1,670
改善取組事例の共有化等を図ることにより、職員一人ひとりの改善・改革が日常的に継続され、職場における様々な業務改善につながるような組織風土の確立を目指します。		行財政改革の取組推進に当たり、必要な庶務(旅費の支給、消耗品の購入等)を行います。	
3 他自治体や企業等とのカイゼン交流の推進	110		
他自治体や企業と積極的に交流を行い、業務改善や組織づくり等についての様々な実践事例に触れることにより、職員の意識改革を促し、成長意欲の向上と組織風土の活性化を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント推進事業		予算額	25,593
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 83	- 一般財源 25,593
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点で公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。 また、この取組を推進するためには市民の理解と協力が不可欠であることから、市民との情報・問題意識の共有化を図ります。		前年度予算額 54,590 増減 △ 28,997	
<特記事項> 平成28年度に国の統一的な基準による地方公会計に対応するための公共施設マネジメントシステムの改修等が終了しました。			
<主な事業>			
1 公共施設マネジメント計画の推進	4,078		
将来世代に安心・安全な公共施設を引き継いでいくため、計画的に公共施設の改修や建替えを行います。また、民間資金の導入や地方公会計制度と連動した公共施設マネジメントを推進します。			
2 市民との情報・問題意識の共有・合意形成	813		
市民と情報・問題意識を共有するための広報活動を積極的に行います。また、市民対象のシンポジウム開催等を通じて、公共施設の複合化、効率的な管理運営や効果的な合意形成の図り方を検討します。			
3 公共施設マネジメントシステムの運用・改修	20,702		
公共施設の各種情報を一元管理する公共施設マネジメントシステムを運用するとともに、効率的な台帳管理を行うための機能追加等のシステム改修を行います。			



公共施設マネジメント・マンガ版パンフレット

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 民間力活用推進事業		予算額	5,553
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 83	- 一般財源 5,553
<事業の目的・内容> 少子高齢化の進行などにより、財政状況が非常に厳しくなる一方で、多様化・複雑化する行政課題に対応するため、民間の活力やノウハウ、アイデアを活用し、公共サービスを提供するPPP(公民連携)の取組を推進します。		前年度予算額 4,571 増減 982	
<主な事業>			
1 指定管理者制度の推進	4,188	4 PPP(公民連携)の推進	13
市民サービスの向上や経費の削減を図るため、公の施設の管理運営について、客観性や透明性を確保しながら、指定管理者制度の活用を推進します。		民間企業等との協定締結による連携や広告掲載事業などのPPPを推進することにより市民サービスの向上及び財源の確保などを図ります。	
2 提案型公共サービス公民連携制度の推進	938		
市が実施している事業のうち、更なる改善等が見込まれる事業について、民間事業者等のアイデアやノウハウ、創意工夫による事業提案を募集し、実施することにより、質の高い市民サービスの提供やコスト削減等を図ります。			
3 さいたま公民連携コミュニティの推進	414	さいたま公民連携コミュニティ 「平成28年度第1回公民連携セミナー」	
PPPに関する情報提供や意見交換等を市内企業等との間で行う「さいたま公民連携コミュニティ」において、公民連携セミナーの開催等を行い、先進事例等の紹介や「公民連携テーブル」などの制度や取組の周知を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金		予算額	1,007,852
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 83	19款 財産収入 7,852
<事業の目的・内容> 市の公共施設の計画的な保全及び更新に際し、中長期的な視点に基づき財源を確保するために設置した「公共施設マネジメント基金」に対して、積立てを行います。		- 一般財源 1,000,000 前年度予算額 1,007,411 増減 441	
<主な事業>			
1 公共施設マネジメント基金への積立て	1,007,852	[参考] 基金残高の推移 ・平成26年度末残高 2,700,000,000円 ・平成27年度末残高 2,700,745,713円	
公共施設マネジメント基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を積み立てます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地下鉄7号線延伸促進事業		予算額	17,109
局/部/課	都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	18款 県支出金	5,500
	予算書P. 87	19款 財産収入	59
<事業の目的・内容> 地下鉄7号線延伸の事業着手に向け、都市鉄道等利便増進法の適用要件をクリアするために、埼玉県と共同で建設計画に関する検討を深度化し、延伸線の計画設計を行います。また、延伸の機運を醸成するため、「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」の活動を支援します。		- 一般財源	11,550
		前年度予算額	17,109
		増減	0
<主な事業>			
1 地下鉄7号線延伸線建設に向けた計画設計業務	11,000	4 地下鉄7号線建設誘致期成同盟会	50
埼玉県と共同で、地下鉄7号線の延伸線建設に向けた計画設計業務を行います。		「地下鉄7号線建設誘致期成同盟会」に係る、本市割当分の運営費を負担します。	
2 高速鉄道東京7号線建設促進事業支援補助金	6,000		
「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」が実施する事業に対し、補助金を交付します。			
3 埼玉高速鉄道基金積立金	59		
埼玉高速鉄道基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を積み立てます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業		予算額	64,389
局/部/課	都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	- 一般財源	64,389
	予算書P. 87		
<事業の目的・内容> 浦和美園～岩槻地域の成長・発展を図るため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に基づき、各種方策を推進し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。		前年度予算額	68,349
		増減	△ 3,960
<主な事業>			
1 情報発信業務	10,857	4 浦和美園～岩槻地域成長市民方策支援補助金	1,500
浦和美園～岩槻地域に関するまちづくり情報・地域資源情報、観光・イベント情報などの魅力を浦和美園駅に設置したインフォメーションセンターで発信します。また、地域の魅力発信のためにウェブサイト等の作成・更新を行います。		浦和美園～岩槻地域の成長・発展に資する活動を実施する市民団体等に対し、補助金を交付します。	
2 成長・発展プラン推進支援業務	10,759	5 岩槻駅周辺地域活力創出業務	8,000
「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた方策の進行管理や検証を行うとともに、地域の更なる成長・発展を推進します。また、地域間の交通流動に関する調査を行います。		岩槻駅周辺の地域活力創出に向けて、歴史・文化資源を活用した地域振興策やPR方策について、地域住民と連携し、検討を行います。	
3 浦和美園～岩槻間快速バス運行補助金	33,273		
浦和美園駅と岩槻駅間を結ぶ快速バスの運行に対し、補助金を交付します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 広域行政推進事業		予算額	13,851
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	- 一般財源 13,851
<事業の目的・内容> 様々な行政課題に対応していくため、国・県・他指定都市等と連携し、広域行政を推進します。		前年度予算額	13,533
		増減	318
<主な事業>			
1 指定都市市長会等	12,995	4 首都圏県都市長懇話会	54
指定都市市長会、全国市長会、埼玉県市長会における緊密な連携のもと、地方分権改革や大都市制度等について、国や県に対して提案・要望活動等を行います。		首都圏県都として共通する諸課題を提起し、長期的展望のもと個性と活力ある地域づくりを図るため、首都圏県都7市の市長が意見交換を行います。	
2 九都県市首脳会議	439	5 首都圏業務核都市首長会議	47
春と秋の年2回開催される九都県市首脳会議を通じ、首都圏に共通する広域的課題に積極的に取り組みます。		多極分散型国土形成促進法における業務核都市の形成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、首都圏の業務核都市21市の首長が意見交換、連絡調整を行います。	
3 大都市企画主管者会議	139	6 その他の会議	177
20指定都市の企画行政及び都市問題に関し、協力して調査研究等を行います。		首都圏広域地方協議会に関する会議等に参加し、協議を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 合併振興基金積立金		予算額	8,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	19款 財産収入 8,000
<事業の目的・内容> 市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のために、合併振興基金の運用から生じる預金利子の活用を図ります。		前年度予算額	8,000
		増減	0
<主な事業>			
1 合併振興基金への積立て	8,000	[参考]	
合併振興基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を積み立てます。		運用益の推移 ・平成23年度運用益 5,500,925円 ・平成24年度運用益 2,163,066円 ・平成25年度運用益 2,560,875円 ・平成26年度運用益 1,775,999円 ・平成27年度運用益 1,945,972円	
		充当先事業 ・平成23～28年度：観光団体運営補助事業	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎整備基金積立金		予算額	508,958								
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕									
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	19款 財産収入	8,958								
<事業の目的・内容> 庁舎の更新の時期に備え、庁舎(本庁舎又は区役所)整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。		- 一般財源	500,000								
		前年度予算額	507,956								
		増減	1,002								
<主な事業> 1 庁舎整備基金への積立て 508,958 [参考] 庁舎整備基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関で運用することにより生じた預金利息を積み立てます。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>基金残高の推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・平成25年度末残高</td> <td>2,472,953,230円</td> </tr> <tr> <td>・平成26年度末残高</td> <td>2,974,509,238円</td> </tr> <tr> <td>・平成27年度末残高</td> <td>3,475,846,988円</td> </tr> </table>				基金残高の推移		・平成25年度末残高	2,472,953,230円	・平成26年度末残高	2,974,509,238円	・平成27年度末残高	3,475,846,988円
基金残高の推移											
・平成25年度末残高	2,472,953,230円										
・平成26年度末残高	2,974,509,238円										
・平成27年度末残高	3,475,846,988円										

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 総合振興計画推進事業		予算額	20,633
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	- 一般財源	20,633
<事業の目的・内容> 総合振興計画の着実な推進を図ります。		前年度予算額	7,544
<特記事項> 将来的な計画の在り方についての調査・検討を始めます。		増減	13,089
<主な事業> 1 総合振興計画の推進 14,789 総合振興計画の実施状況を点検し、報告書をまとめるなど、着実な推進を図ります。			
2 将来的な計画の在り方の調査等 5,844 将来的な計画の在り方について、基礎調査等を実施し、検討を進めます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 政策推進事務事業		予算額	29,070
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	- 一般財源 29,070
<事業の目的・内容> 市民や企業から選ばれる都市を実現するための「さいたま市成長戦略」や、平成27年度に策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進します。 また、本庁舎整備審議会の開催、スマートウエルネスさいたまの推進、大学コンソーシアムさいたまとの連携等に取り組みます。		前年度予算額 32,008 増減 △ 2,938	
<主な事業>			
1	さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略等の推進	1,028	4
平成27年度に策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の事業について、効果検証を行いながら、推進します。また、「さいたま市成長戦略」に掲げる7つのプロジェクトの各施策を推進します。			さいたまシティスタットの推進
			7,062
業務により蓄積されたデータを施策の評価、検討及び企画立案等をするための基礎的資料として積極的に活用するさいたまシティスタットの取組を推進するとともに、データの活用に関する職員の意識向上を図るため、職員研修を実施します。			
2	本庁舎整備審議会の開催	6,738	5
本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議するため、「さいたま市本庁舎整備審議会」を開催するとともに、その調査審議に必要な事項についての事例研究や整理・分析を行います。			大学コンソーシアムさいたまとの連携
			1,791
大学コンソーシアムさいたまと連携し、学生政策提案フォーラムの開催や、学生が地域活性化のために行う取組に対する支援等を行います。			
3	スマートウエルネスさいたまの推進	1,917	6
「歩く」を基本に、「体を動かす、動かしてしまう」まちづくりを総合的に進める「スマートウエルネスさいたま」を推進するため、10区のウォーキングコースを活用したスタンプラリーを実施する等、普及啓発活動を実施します。			その他政策推進経費
			10,534
局内外の連絡調整やその他事務遂行に必要な経費を管理します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 さいたまの魅力発信事業		予算額	42,476
局/部/課	都市戦略本部/シティセールス部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	- 一般財源 42,476
<事業の目的・内容> 本市のブランド化を推進するため、「教育」、「環境」、「健康・スポーツ」等、複数の施策を活用し、本市の魅力効果を効果的に発信することで、市民の誇りを醸成するとともに本市の都市イメージの向上を推進します。		前年度予算額 44,832 増減 △ 2,356	
<主な事業>			
1	複数の施策を活用した魅力発信	42,075	
複数の施策を活用し、国内外に対して、本市の魅力を、都市イメージキャッチフレーズ等とともに、効果的に発信することで、都市イメージの向上を推進します。			
2	全庁のシティセールス力向上	401	
全庁の職員に対し、シティセールスのノウハウの共有化を進めるとともに、情報発信に関する相談対応を行うことで、市全体のシティセールス力のアップを図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業		予算額	42,642
局/部/課	都市戦略本部/オリンピック・パラリンピック部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	17款 国庫支出金 11,370
<事業の目的・内容> 2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、開催時の円滑な運営支援や、国内外に市の魅力を発信していくための準備を重ねていくとともに、大会の機運醸成を図り、オリンピック・パラリンピック競技大会を成功へと導く取組を実施します。		18款 県支出金 5,685	
		- 一般財源 25,587	
		前年度予算額	34,820
		増減	7,822
<主な事業>			
1	オリンピック・パラリンピック競技大会支援会議運営事業	10,354	4
	2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、有識者、関係企業・団体等で構成する支援会議を運営し、行動計画に位置付けられた事業の進行管理を行うことで、官民による大会支援準備を推進します。		オリンピック・パラリンピック啓発事業等 1,324
	東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を広く市民に周知するとともに、大会機運の醸成を図るため、市庁舎等へ掲げる懸垂幕の作成等を行います。		
2	さいたまスポーツフェスティバル2017開催事業	22,740	
	オリンピック・パラリンピック競技や各種スポーツの紹介及び体験の場を提供することで、大会機運の醸成を図るとともにスポーツへの関心を高めます。		
3	事前キャンプ・トレーニング誘致事業	8,224	
	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた、事前キャンプ・トレーニングを本市に誘致するためのPR活動を実施します。		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 東京事務所管理運営事業		予算額	10,927
局/部/課	都市戦略本部/東京事務所	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	- 一般財源 10,927
<事業の目的・内容> 市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京での立地を生かし、省庁、指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うことにより、市政運営に有益な情報の収集を行い、所管課へ情報提供を行います。 また、市の都市イメージの確立や存在感を高めるため、市の魅力のPRなど市政の情報を発信します。		前年度予算額	10,937
		増減	△ 10
<主な事業>			
1	省庁等からの情報の収集及び連絡調整	1,751	
	省庁、指定都市東京事務所等の関係機関と連絡調整を行い、市政運営に有益な情報・資料を収集して所管課へ提供します。		
2	市の魅力のPRなど市政の情報発信	2,163	
	東京での立地を生かし、関係する所管課と連携を図りながら、市の魅力のPRなど市政情報の発信や企業誘致活動の支援等を実施します。		
3	事務所の維持管理	7,013	
	所管事務を円滑に遂行するため、事務所の賃借や清掃業務委託等、適切な維持管理を行います。		

総務局 平成29年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

個性を活かし自立した地方をつくる、という地方分権改革の理念のもと、基礎自治体である市町村、特に地域をけん引する責任を負う政令指定都市には、地域の課題、実情に即した主体的な取組が一層強く求められています。

さらに、地方自治法に従い、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げることで、そして、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、その規模の適正化を図ることが求められます。

こうしたことを踏まえて、組織・人事・法規など、行政組織の根幹を支えることを主務とする総務局は、一層の行財政改革に取り組む姿勢を不変のものとして、簡素で効率的な組織体制の整備を進め、最適な人員構成を構築するとともに、市政情報の「見える化」を推進し、全庁的に市民に対する説明責任を果たす組織を目指す必要があります。

また、災害や危機事案に対応できる体制を整備することは、行政に期待される最も重要な役割の一つです。なかでも、危機管理体制の整備を担う局として、市民の安心・安全を守るため、災害への備えや危機事案への迅速、的確な対応が強く求められています。

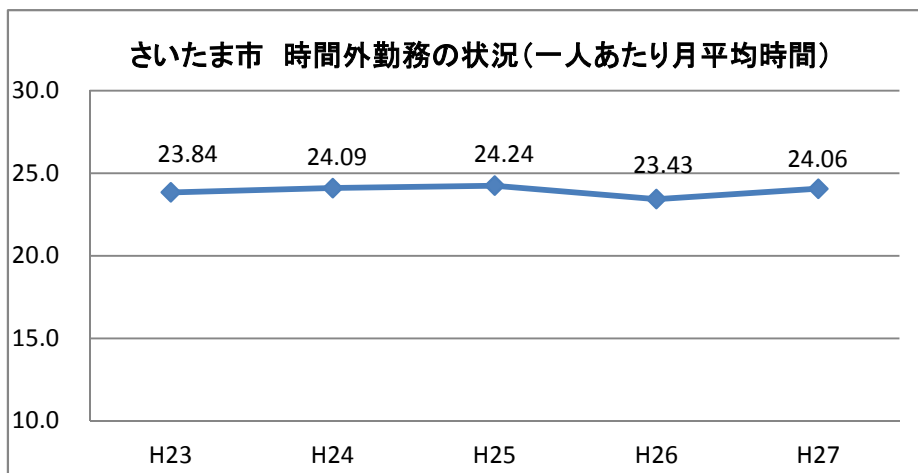
一方、未来に向けた備えは、過去や現在の種々の出来事を振り返り、問題点を発見することから始まります。本市の歴史的変遷、あるいは災害の記録や戦争の記憶を次代に継承するため、新たな視点で市史を編さんし、地域の歴史や特性等に関する情報を内外に発信していく必要があります。

（1）適正な定員管理

簡素で効率的な行政体制の整備を進めるため、行財政改革の取組を反映しつつ、総人件費の抑制に配慮して、定員管理計画に基づく適正な定員管理を行う必要があります。

（2）ワークライフバランスを考慮した人事諸制度の構築

組織力の強化を図るため、ワークライフバランスを考慮した職場環境の整備、職員の公務能力の向上など、時代の変化に対応した人事諸制度を構築することが必要です。



(3) 市民に信頼される誠実な行政運営

公正な職務執行と適正な行政運営を確保するため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上と不祥事を起こさせない職場風土の醸成が求められます。

(4) 市民の目線に立った情報公開

公正で開かれた市政の実現のためには、市政情報を市民に分かりやすく提供し、情報の共有化を図る必要があります。市政情報の「見える化」を推進するため、情報公開制度並びに個人情報保護制度の適正な運用が求められます。

(5) 万全な危機管理体制の確保

危機発生時の初動体制を確保するため、さいたま市危機管理センターを管理運営するとともに、危機管理待機宿舎や宿日直体制及び連絡体制の維持を図ります。

さらに、危機発生時の市の体制の充実、職員の意思決定能力の向上及び情報の共有化を図るため、様々な事態を想定した図上訓練及び職員に対する危機管理研修を実施します。

(6) セーフコミュニティの認証取得

セーフコミュニティとは、事故やケガを予防するため、市民団体や企業、警察、市などでネットワークを作り、データ（根拠）に基づいた取組を行い、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを進めることです。

さいたま市では、WHO（世界保健機関）が推奨するセーフコミュニティの認証取得を目指すため、下記の5つの分野を重点課題として、それぞれ対策委員会を設置し取り組んでいます。

- ①高齢者の安全
- ②子どもの安全
- ③自転車の安全
- ④DV防止
- ⑤自殺予防



(7) 安心して暮らせるまちづくりの推進

災害発生に備えたハード面の対策としては、避難所における物資の備蓄、市民への情報伝達手段として、避難場所の標識整備のほか、防災行政無線等の維持管理に努め、災害に強いまちづくりを進めていきます。ソフト面では、ホームページ、テレビ埼玉データ放送のほか、さいたま市防災ガイドブックやハザードマップなどを通じて、災害への備えや防災知識の普及・啓発を行い、あわせて、平成28年熊本地震で得られた教訓を反映するため、地域防災計画の改定作業を行います。

また、再結成した防災アドバイザーに、地区防災計画の策定や、DIG、HUG訓練の普及活動をしていただくことで、地域防災力の更なる向上を目指します。

(8) 新たな視点で市史を編さん

旧市から引き継いだものを含め、膨大な量の歴史資料を収集、保存する一方で、本市の歴史の変遷の過程を記録し、未来へ継承するための取組が求められています。このため、市民文化の向上に寄与することを目的とし、地域の歴史や特性に関する情報を発信し、本市に対する関心と愛着を育むことのできる市史を編さんすることが必要です。

(9) 世界の恒久平和の実現に向けた意識の高揚

先の大戦で三百万余の国民の命を失い、世界で唯一の核兵器の戦争被爆国となったわが国は、深い悔悟の念とともに、二度と戦争の惨禍を繰り返してはならない、いかなる武力の威嚇や行使も、国際紛争を解決する手段としては二度と用いてはならない、と誓いました。

今、終戦から七十数年の歳月を経て、戦争を体験していない世代が大半となり、記憶の風化が強く懸念されています。また、世界に目を向ければ、地域紛争やテロリズム等により多くの尊い命が奪われ、人々の平和な暮らしが脅かされている国や地域が数多くあります。

平和な世界を未来につないでいくために、平成17年に平和都市宣言を行った本市は、わが国を代表する都市の一つとして、平和の尊さや大切さを市内外へ発信するとともに、次代を担う子ども達に、戦争の歴史や世界の現実を学び、考えるきっかけを与えることが求められています。

(10) 人権意識の普及高揚

これまで様々な人権問題が存在したこと、また、今なおこうした問題があることについて、市民一人ひとりが意識を高めることが、やがては人権問題の解決につながります。そのためには、人権啓発に係る講演会や研修会を継続的に実施していくことが必要です。

2. 基本方針・区分別主要事業

市民生活の更なる安心と安全を確保するため、危機管理体制の充実を図ります。

時代の変化に対応した人事諸制度を構築し、市民の視点に立った「職員の意識改革」を図り、職員の「やる気」を引き出すとともに、働きやすい職場環境づくりを推進することにより、公務能率を高め、市民サービスのより一層の向上を図ります。

行政情報開示制度及び個人情報保護制度の適正な運営を徹底するとともに、行政情報の「見える化」を積極的に推進します。

(1) 適正な定員管理を通じて簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、総人件費の抑制に努めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
1		人事管理事務事業 〔人事課〕	160,279 (159,813)	156,101 (155,583)	市民サービスの向上を図るための、職員の採用・退職者管理・定員管理・適材適所の人事配置等職員の適正な人事管理
2		給与管理事務 〔職員課〕	2,220 (2,220)	13,152 (13,152)	本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を実施

(2) ワークライフバランスを考慮して働きやすい職場環境づくりを促進し、職員の公務能力を高めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
3		人事評価事務事業 〔人事課〕	13,649 (13,649)	16,361 (16,361)	職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材を育成
4		職員安全衛生管理事業 〔人事課〕	139,064 (139,004)	137,600 (137,533)	職員の労働安全衛生と健康確保のための事業を実施
5		職員福利厚生事業 〔職員課〕	1,150 (0)	1,740 (0)	職員の元気回復を図り、公務能率を増進するための事業を実施
6		職員研修事業 〔人材育成課〕	37,814 (32,670)	36,306 (31,216)	直面する行政課題に的確に対応し、かつ将来に向けて持続的発展を遂げるまちづくりを担う組織の強化と職員の育成のため、基本研修や課題別研修及び派遣研修等を効果的に実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(3) 市民に信頼される誠実な行政運営のため、コンプライアンス意識の一層の向上を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
7		コンプライアンス推進事業 〔法務・コンプライアンス課〕	916 (916)	916 (916)	職員のコンプライアンス意識向上の取組を実施するとともに、組織のコンプライアンス体制を強化するため、各局・区における取組を支援

(4) 市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
8		情報公開・個人情報保護制度推進事業 〔行政透明推進課〕	3,086 (1,887)	3,278 (1,842)	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用
9		情報提供推進事業 〔行政透明推進課〕	14,517 (10,328)	13,720 (9,567)	公正で開かれた市政運営のため、行政情報の「見える化」を推進

(5) 万全な危機管理体制の確保に努めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
10	成長	さいたま市危機管理センターの管理運営事業 〔安心安全課〕	5,795 (5,795)	6,039 (6,039)	本センター内のシステム機器類の保守及びシステムの管理運営

(6) セーフコミュニティの認証取得を目指します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
11	総振 創生	セーフコミュニティ認証取得事業 〔安心安全課〕	7,151 (7,151)	4,617 (4,617)	さらに安心安全なまちづくりを進めるため、セーフコミュニティの認証取得に向けた事業を実施

(7) 安心に暮らせるまちづくりを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
12		地域防災計画作成事業 〔防災課〕	6,417 (6,417)	0 (0)	平成28年熊本地震で得られた教訓を反映するため、地域防災計画の改定作業を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
13	拡大 総振 創生	防災アドバイザー育成 事業 〔防災課〕	5,743 (5,743)	2,633 (2,633)	地域防災力向上の担い手として、地区防災計画の策定等を推進するため自主防災組織に防災アドバイザーを派遣

(8) 新たな視点で市史を編さんします。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
14	総振	市史編さん事業 〔総務課アーカイブズ センター〕	64,516 (64,158)	90,168 (90,165)	市史編さん専門部会において、時代別・分野別に調査研究、執筆等を行う中で、「(仮称)さいたま市史鉄道編写真集」を刊行

(9) 世界の恒久平和の実現に向けて意識の高揚を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
15	総振	平和推進事業 〔総務課〕	2,322 (2,322)	2,515 (2,515)	さいたま市平和展、さいたま市平和図画・ポスターコンクール等の開催

(10) 人権意識の普及高揚を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
16	総振	人権啓発・人権教育推進事業 〔人権政策推進課〕	24,823 (15,610)	24,868 (15,563)	人権啓発講演会、人権問題研修会等を開催し、人権に関する啓発活動を推進

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
法務・コンプライアンス課	会議への派遣人数の見直し	大都市法規事務連絡協議会への派遣人数を見直し、2人から1人に削減することで、予算額を縮小する。	△ 26
人材育成課	政策研究大学院大学派遣研修の見直し	これまでの実績を踏まえ、派遣を行うコースの数を見直すことで、予算額を縮小する。	△ 27
安心安全課	防災危機管理研修の見直し	神戸市で毎年開催される災害対策専門研修への出席をやめ、都内の研修に参加することで予算額を縮小する。	△ 54

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 式典事務事業		予算額	1,410
局/部/課	総務局/総務部/総務課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	- 一般財源	1,410
予算書 P. 77 <事業の目的・内容> 新年に、市内各界の代表者と市長が一堂に会し、市勢発展に向けて抱負を語り、情報交換の場とすることを目的とした、「さいたま市新年名刺交換会」を開催します。		前年度予算額	1,322
		増減	88
<主な事業>			
1 さいたま市新年名刺交換会の開催		1,410	
新年に、市内各界の代表者を招待します。 市長と招待者が一堂に会し、新年の抱負を語り、市勢発展に向けて情報交換を行う場とします。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 平和推進事業		予算額	2,322
局/部/課	総務局/総務部/総務課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	- 一般財源	2,322
予算書 P. 77 <事業の目的・内容> 「さいたま市平和都市宣言」に基づき、核兵器等の廃絶と世界の恒久平和実現に貢献する取組を展開します。 「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を開催し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。		前年度予算額	2,515
		増減	△ 193
<主な事業>			
1 さいたま市平和展の開催その他		1,988	
戦争経験者等の声を後世に伝えるため、映像資料を制作し、学校に提供するとともに、さいたま市平和展の場において上映します。			
2 さいたま市平和図画・ポスターコンクールの開催		334	
市内小・中学校の児童・生徒から「平和」をテーマとした作品を募集し、優秀作品を展示します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 コンプライアンス推進事業		予算額	916
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 77	- 一般財源 916
<事業の目的・内容> 市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上に継続して取り組むとともに、各局・区におけるコンプライアンスの取組を支援し、本市コンプライアンス体制の強化に努めます。		前年度予算額 916 増減 0	
<主な事業>			
1 コンプライアンス研修の実施 476 職員のコンプライアンス意識の維持・向上のために効果的かつ効率的に研修を実施します。			
2 不当要求対応研修等の実施 33 公正な職務の執行を図るため、不当要求防止責任者講習、不当要求対応研修を実施します。			
3 庁内コンプライアンス体制の推進その他 407 コンプライアンス委員会等を開催するほか、各局・区における不祥事の発生防止をはじめとするコンプライアンスの取組を支援します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 臨時職員等管理事業（職員課）		予算額	348,620
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 77	- 一般財源 348,620
<事業の目的・内容> 緊急若しくは臨時の職又は育児休業等の職員の代替として臨時職員を配置します。		前年度予算額 343,441 増減 5,179	
<主な事業>			
1 育児休業等の代替に係る配置 150,766 産休・育児休業等の職員の代替として臨時職員を配置します。			
2 業務増等に係る配置 168,619 一定の期間に繁忙となる業務や特定の専門的知識等に基づいて職員を補充する業務に従事するため、臨時職員を配置します。			
3 臨時職員に係る共済費 29,235 臨時職員に係る社会保険料等(事業主負担分)を支出します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浄書印刷事業		予算額	88,008
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 79	- 一般財源 88,008
<事業の目的・内容> 職員自らが印刷を行うために、共用複写機や軽印刷機を設置し管理します。 また、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行います。		前年度予算額 94,122 増減 △ 6,114	
<主な事業>			
1 共用複写機の設置・管理		41,327	
本庁舎及び各区役所に共用複写機を設置し、庁舎ごとに管理します。			
2 印刷センターの運営・管理		42,778	
本庁舎西側の印刷センターにおいて、比較的簡易な印刷業務を集中化させて行います。			
3 軽印刷機の設置・管理		3,903	
職員自らが印刷を行うよう、本庁舎及び各区役所に軽印刷機を設置し、庁舎ごとに管理します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 文書管理事業		予算額	514,232
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 79	- 一般財源 514,232
<事業の目的・内容> 各課における文書事務を統括し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。		前年度予算額 519,085 増減 △ 4,853	
<主な事業>			
1 文書事務の管理・指導		119	4 文書のマイクロフィルム化 3,354
文書事務の適正な執行について、管理・指導を行います。			閲覧等の利用頻度が高い長期保存文書について、マイクロフィルム化を行います。
2 郵便物の発送		441,371	5 公印の管理 378
各課の郵便物について、庁舎ごとに取りまとめて発送します。			組織改編による公印の新調や廃止、消耗が著しい公印の改刻を行います。
3 文書の整理・保存・廃棄等		69,010	
ファイリング用品や保存箱の購入、民間倉庫への保管及び保存期間満了文書の廃棄等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 総務管理事業		予算額	2,044
局/部/課	総務局/総務部/総務課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 79	
<事業の目的・内容> 市議会及び局・部・課内外との連絡調整や事務遂行に当たり、執務環境を整えることにより、効率的かつ効果的な事務の遂行を支援します。		- 一般財源	2,044
		前年度予算額	2,510
		増減	△ 466
<主な事業> 1 庶務事務 2,044 市議会及び局内の連絡調整や事務遂行に当たり、必要な予算執行(旅費の支給、消耗品の購入等)を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 訟務事務事業		予算額	9,268
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 79	
<事業の目的・内容> 顧問弁護士による法律相談及び弁護士への訴訟委任を実施し、法的な対応及び判断を明確なものとしします。		- 一般財源	9,268
		前年度予算額	9,268
		増減	0
<主な事業> 1 訴訟事務 3,565 本市に対して訴訟が提起された場合、弁護士へ訴訟事務全般について委任し、所管課と連携しながら的確かつ迅速な対応を行います。			
2 法律相談業務 5,703 行政執務上の法律問題について、顧問弁護士から専門的な助言及び指導を受けます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 議案作成等事業		予算額	966
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 79	
<事業の目的・内容> 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成します。		- 一般財源	966
		前年度予算額	966
		増減	0
<主な事業>			
1 議案書の印刷			966
市議会議案書を外注により印刷します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 法規事務事業		予算額	13,719
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 79	
<事業の目的・内容> 市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行っています。また、法令参考図書の整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行っています。		- 一般財源	13,719
		前年度予算額	13,778
		増減	△ 59
<主な事業>			
1 例規集の維持管理等			10,047
例規集の編集・発行(データベース化を含む。)を行うことにより、本市の例規整備を確保し、例規情報を市民等へ提供します。			
2 法令参考図書の整備			3,483
法令参考図書を整備充実するとともに、全庁的な活用を促進します。			
3 大都市法規事務連絡協議会等への参加			189
全国の政令指定都市等及び県内市と法規事務について情報交換・意見交換などを行います。また、外部機関が行う法規事務研修等に参加します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 行政不服審査事務事業		予算額	8,629
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	16款 使用料及び手数料	10
<事業の目的・内容> 市長が審査庁となる不服審査事務を一元的に行うことにより、審査の中立性及び公平性を確保します。		- 一般財源	8,619
		前年度予算額	8,676
		増減	△ 47
<主な事業> 1 審理手続の実施 6,661 市長が審査庁となる不服審査における、審理員による審理手続を実施します。			
2 行政不服審査会事務 1,968 審査庁からの不服申立てに関する諮問に対し、公正かつ慎重に審査して答申を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 人事管理事務事業		予算額	173,928
局/部/課	総務局/人事部/人事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	19款 財産収入	6
<事業の目的・内容> 市民サービスの向上を図るために、職員の適正な人事管理を行います。		23款 諸収入	460
		- 一般財源	173,462
		前年度予算額	172,462
		増減	1,466
<主な事業> 1 人事管理事務事業 160,279 市民サービスの向上を図るために、職員の採用・退職者管理・定員管理・適材適所の人事配置など、職員の適正な人事管理を行います。			
2 人事評価事務事業 13,649 職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材の育成を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員安全衛生管理事業		予算額	139,064
局/部/課	総務局/人事部/人事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	23款 諸収入	60
<事業の目的・内容> 職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促すことを目的とするものです。		- 一般財源	139,004
		前年度予算額	137,600
		増減	1,464
<主な事業> 1 研修の開催及び研修への職員派遣等 612 職員の健康管理意識の向上や適正な職場環境確保のため、メンタルヘルス研修等の職員研修を開催します。また、安全衛生に関する外部研修への職員派遣、衛生管理者免許取得に係る事務処理等を行います。			
2 各種健康診断・予防接種の実施 116,126 職員の健康維持・管理のため、職員定期健康診断等の一般健康診断や職員ストレスチェック業務、電離放射線健康診断等の特殊健康診断及び破傷風等の予防接種を実施します。			
3 健康相談室等の管理運営 22,326 職員の健康維持及び健康管理上の措置の適正化を図るため、産業医、健康相談員を配置した健康相談室や職員健康審査会等の管理運営を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公務災害補償及び認定・審査会事務事業		予算額	56,544
局/部/課	総務局/人事部/人事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	- 一般財源	56,544
<事業の目的・内容> 議会の議員又は非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施、認定委員会・審査会の開催・運営及び地方公務員災害補償基金への負担金の支払等、被災職員の損害に対して必要な補償等を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を目的とするものです。		前年度予算額	54,823
		増減	1,721
<主な事業> 1 公務・通勤災害の認定・補償業務 1,174 さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、非常勤職員の公務または通勤上の災害の認定及び療養費等の補償を行います。			
2 認定委員会・審査会の開催・運営 84 さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、認定委員会及び審査会の開催、運営を行います。			
3 地方公務員災害補償基金負担金支払業務 55,286 地方公務員災害補償法第50条に基づき、企業会計を除く市長部局の職員分に対する負担金を地方公務員災害補償基金に支払います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 給与管理事業		予算額	2,220
局/部/課	総務局/人事部/職員課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 79	
<事業の目的・内容> 職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。 また、市長等の給料の額等を審議する、さいたま市特別職報酬等審議会の運営を行います。		- 一般財源	2,220
		前年度予算額	13,152
		増減	△ 10,932
<主な事業> 1 適正な給与制度の構築 人事委員会勧告や国、他団体の制度改正状況等を踏まえながら、適正な給与制度を構築します。			
2 給与支給事務 職員の例月給与、期末手当及び勤勉手当並びに退職手当の支給を行います。			
3 特別職報酬等審議会 510 市議会議員の議員報酬、市長等の給料の額等を審議する特別職報酬等審議会の運営を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員福利厚生事業		予算額	1,150
局/部/課	総務局/人事部/職員課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 79	
<事業の目的・内容> 職員の元気回復を図り、公務能率の増進に資することを目的に、適正な福利厚生事業を実施します。		23款 諸収入	1,150
		前年度予算額	1,740
		増減	△ 590
<主な事業> 1 福利厚生事務 125 埼玉県市町村職員共済組合等の事業に係る事務を行います。			
2 生命保険料等控除事務 26 団体保険控除データ集配信のため、端末設定を行います。			
3 旧職員住宅の管理事務 999 蓮沼・岩槻にある旧職員住宅の建物、敷地等の管理を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員研修事業（人材育成課）		予算額	37,814
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	23款 諸収入	5,144
	予算書P. 79	- 一般財源	32,670
<事業の目的・内容> 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するために、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施します。		前年度予算額	36,306
		増減	1,508
		<主な事業>	
1 基本研修	16,314	4 所属内研修支援	1,500
階層ごとに求められる知識の習得や能力の向上を目的とした研修を実施します。(マネジメントセミナー・部長研修・課長研修・係長研修・主任研修・新規採用研修等)		各局・区単位で担当職務に関する能力の向上を図るために実施する集合研修に対するの支援を行います。	
2 課題別研修	2,499	5 図書資料等購入その他	579
行政課題別の知識習得及び能力の向上を目的とした研修を実施します。(クレーム対応研修、交渉力研修、コーチング研修、しごと・子育て両立研修等)		職員の成長を支援するため、参考書籍及び研修運営用の物品を購入します。	
3 派遣研修	16,922		
高度な専門的知識の習得と能力向上を目的とした外部研修機関への派遣研修を実施します。(自治大学校、市町村職員中央研修所、彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター、自治体国際化協会等)			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員研修センター管理運営事業		予算額	63,417
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	16款 使用料及び手数料	143
	予算書P. 79	23款 諸収入	849
<事業の目的・内容> 職員研修の効率的・効果的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理を行います。		24款 市債	19,900
		- 一般財源	42,525
		前年度予算額	36,741
<特記事項>		増減	26,676
公共施設マネジメント計画・第1次アクションプランに基づき、職員研修センターの中規模修繕工事を実施するため、実施設計業務を行います。			
<主な事業>			
1 職員研修センターの維持・管理	36,783		
職員研修の効率的・効果的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理を行います。			
2 中規模修繕工事設計業務	26,634		
職員研修センターの中規模修繕工事に当たり、設計業務を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 外部監査事業		予算額	17,604
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 83	- 一般財源 17,604
<事業の目的・内容> 地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である公認会計士、弁護士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。		前年度予算額 17,604 増減 0	
<主な事業> 1 包括外部監査の実施 17,604 本市及び財政援助団体の財務事務の執行等について、外部監査人が特定のテーマを選定し、監査を実施します。監査結果(報告書)、及び指摘事項に対する措置状況については、監査委員が公表します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市史編さん事業		予算額	64,516
局/部/課	総務局/総務部/総務課アーカイブズセンター	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 83	19款 財産収入 357 23款 諸収入 1 - 一般財源 64,158
<事業の目的・内容> 本市の歴史の変遷の過程を記録し未来へ継承するため「さいたま市史」を編さんします。また、歴史資料を収集し、適切に整理・保存するとともに市民共有の知的資源として活用を図ります。		前年度予算額 90,168 増減 Δ 25,652	
<特記事項> 市史編さんに係る専門委員等の活動及び委託業務を見直しました。			
<主な事業> 1 さいたま市史編さん審議会の運営 432 市史編さんに関し必要な事項を調査審議するため、学識経験者等で組織する審議会を運営します。		4 市史等の刊行 6,485 本市の発展に関わりの深い「鉄道」をテーマとした「(仮称)さいたま市史鉄道編写真集」、市域の歴史的・文化的事象の研究成果をまとめた「紀要」、及び本市に関する新聞記事の見出しを整理した「新聞記事目録」を刊行します。	
2 さいたま市史編さん専門部会の運営 18,147 時代や分野別に調査・研究・執筆等を行うため、学識経験者等で組織する専門部会を運営します。			
3 歴史資料の収集・保存・活用など 39,452 本市に関する古文書や行政文書、写真、刊行物等を収集し、適切に整理、保存します。また、歴史に関する問い合わせや閲覧等の利用申請に対応します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報公開制度推進事業		予算額	17,603
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	19款 財産収入	648
<事業の目的・内容> 市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう市政の「見える化」を推進します。また、情報公開・個人情報保護審査会等の附属機関の運営を行います。		23款 諸収入	4,740
		- 一般財源	12,215
		前年度予算額	16,998
		増減	605
<主な事業>			
1 情報開示制度推進事務	479	4 情報公開・個人情報保護審査会事務	1,693
行政情報開示制度の適正な運用と推進に係る事務を行います。		不開示処分等に対する審査請求に関する諮問に対し、公平かつ客観的に審査して答申を行います。	
2 個人情報保護制度推進事務	68	5 情報公開・個人情報保護審議会事務	846
市の保有する個人情報について、個人情報保護制度の適正な運用と推進に係る事務を行います。		情報公開制度及び個人情報保護制度をより良い制度へと発展させるための審議、答申等を行います。	
3 情報提供事務	14,435	6 議会資産等公開審査会事務	82
市政の「見える化」を推進するため、各区情報公開コーナーにおいて行政情報を閲覧等に供するほか、附属機関の会議の公開などを推進します。		市議会議員の公表する資産等報告書に疑義がある場合、有権者からの申出に基づき審査を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 人権政策推進事業		予算額	11,790
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	17款 国庫支出金	4,650
<事業の目的・内容> 様々な人権問題は依然として社会に根強く存在し、基本的人権が完全に保障されていない状況にあります。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があるため、講演会や研修会を開催するなどして人権啓発を推進します。		- 一般財源	7,140
		前年度予算額	11,814
		増減	△ 24
<主な事業>			
1 講演会、研修会の開催	1,100	[参考] 平成29年度の主な講演会、研修会 ○人権啓発講演会 ○市内企業等人権問題研修会 ○市職員研修(人材育成課共催) ・新規職員研修・課長補佐職研修 ・職員人権問題研修 ○企業・公共団体への研修支援 など	
市民を対象とした人権啓発講演及び企業の社員を対象とした人権同和問題研修会等を開催します。			
2 人権啓発冊子・用品の作成	958		
人権啓発パンフレット・冊子・用品を作成し、講演会等で配布します。			
3 人権擁護委員等の活動支援	9,732		
人権擁護委員が行う人権相談及び民間団体が行う人権問題に関する啓発活動等を支援します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 三つ和会館管理運営事業		予算額	13,033
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	予算書P. 89	
<事業の目的・内容> 様々な人権問題に対する理解を深めるための講演会や講座を行う人権啓発の拠点施設として、また、近隣地域住民の交流活動の場として、人権意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。		17款 国庫支出金	4,517
		23款 諸収入	46
		- 一般財源	8,470
		前年度予算額	13,054
		増減	△ 21
<主な事業>			
1 人権講演会の開催		72	
会館主催事業として人権問題(同和問題、障害者、子ども等)に係る講演会を年2回開催します。			
2 各種講座・教室の開催		440	
会館主催事業として地域福祉と文化の向上を図るため、講座や教室(フラワーアレンジメント、健康づくり教室等)を開催します。			
3 会館施設の提供及び管理運営		12,521	
会館施設を適切に維持管理するため、清掃・警備及び施設の整備点検を行います。住民交流のコミュニティ活動の場として地域住民に会場の貸出しを行います。			
		[参考]	
		平成29年度三つ和会館の主な事業	
		○人権講演会	
		○ほのぼの交流会	
		○健康づくり教室(実践)	
		○子ども造形教室	
		○編み物教室	
		○絵本読み聞かせ	
		○木目込み人形教室	
		○フラワーアレンジメント教室	
		○文化祭 など	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 恩給支給事務事業		予算額	945
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/19目 恩給及び退職年金費	予算書P. 91	
<事業の目的・内容> 共済組合制度移行前の永年勤続者の遺族の生活を支えることを目的に、遺族扶助料を支給します。		- 一般財源	945
		前年度予算額	1,890
		増減	△ 945
<主な事業>			
1 遺族扶助料支給事務		945	
恩給(退隠料)を受給していた永年勤続者が死去した後、扶助料を受給する権利を有する遺族に対して給付を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 統計事務事業		予算額	5,981
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/1目 統計調査総務費	予算書P. 103	
<事業の目的・内容> 登録統計調査員の資質を向上させ、統計事務の研究・改善を図り、調査結果を公表することにより統計調査の重要性を広く認識させます。また、統計データをもとに、市民の所得水準や市の経済構造等を明らかにし、行政計画の策定や政策形成に資するとともに、教育研究機関や民間企業における地域経済の分析等の基礎資料を提供します。		18款 県支出金	50
		19款 財産収入	182
		- 一般財源	5,749
		前年度予算額	5,995
		増減	△ 14
<主な事業>			
1 統計調査員確保対策事業	590	4 市民経済計算の作成	243
基幹統計調査等を円滑に実施するため、調査員の確保と資質の向上を目的に調査員研修を実施します。		市民所得水準や市の経済構造等を明らかにする市民経済計算を、より精度の高い推計とするため、資料の収集や研究会への参加などにより作成します。	
2 統計書の刊行	464	5 産業連関表の作成	3,034
本市の自然、人口、経済、社会、教育等の各分野における統計資料を総合的に収録し、市勢の現状及びその推移を数値として知ることのできる統計書を作成します。		平成27年に市内で行われた財・サービスの産業間取引をまとめた「平成27年さいたま市産業連関表」を、4年をかけて作成します。平成29年度は作成基本要綱の作成、生産額の推計等の業務を行います。	
3 平成27年国勢調査結果報告書の刊行	873	6 統計地理情報データの整備その他	777
平成27年国勢調査結果から、各基本集計(人口等基本集計、就業状態等基本集計、世帯構造等基本集計)のうち、本市に関する部分についてまとめた報告書をそれぞれ作成します。		さいたま市地理情報システムにおける統計地理情報データの整備を行います。また、省庁及び各種統計研究会との連絡調整や統計事務遂行に当たり、必要な庶務(旅費の支給、消耗品の購入等)を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 基幹統計調査事業		予算額	29,214
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	予算書P. 103	
<事業の目的・内容> 統計法に基づく国の基幹統計を作成するための調査を実施します。		18款 県支出金	29,202
		23款 諸収入	12
<特記事項>		前年度予算額	57,603
全事業所を対象とする「平成28年経済センサスー活動調査」が終了しました。		増減	△ 28,389
<主な事業>			
1 学校基本調査	169	4 住宅・土地統計調査単位区設定	9,334
幼稚園、小・中学校、専修学校等を対象に、在学者数、教職員数、施設などについて、教育行政施策の検討・策定のための基礎資料を得ることを目的に調査を実施します。		住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態とそこに居住する世帯の状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする住宅・土地統計調査の次回調査に向けた準備業務を行います。	
2 工業統計調査	4,885	5 就業構造基本調査	14,540
製造業に属する事業所を対象として、事業所数、従業員数、製造品出荷額等を調査し、工業の実態を明らかにする工業統計調査を実施します。		指定された調査区に居住する15歳以上の世帯員を対象に、国民の就業・不就業の状態を明らかにする就業構造基本調査を実施します。	
3 商業統計調査	120	6 経済センサス調査区管理その他	166
商業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に事業所数、従業者数、年間商品販売額等を把握し、我が国の商業の実態を明らかにする商業統計調査の次回調査に向けた準備業務を行います。		平成21年経済センサスー基礎調査で設定した調査区について、町丁・字境界等の変更の都度、調査区の情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態に維持するために業務を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 各種統計調査事業		予算額	474
局/部/課	総務局/総務部/総務課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	18款 県支出金	474
予算書 P. 103 <事業の目的・内容> 埼玉県統計調査条例等に基づく埼玉県町(丁)字別人口調査、埼玉県住民異動月報を調査・作成します。		前年度予算額	471
		増減	3
<主な事業>			
1 埼玉県町(丁)字別人口調査		404	
埼玉県内市町村の町(丁)字別の年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域別の統計情報を整備し、各種施策の基礎資料を得ることを目的に実施します。			
2 埼玉県住民異動月報		70	
埼玉県内に居住する住民の異動状況及び市町村別人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策、その他の基礎資料を得ることを目的に実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 危機対策事業		予算額	25,495
局/部/課	総務局/危機管理部/安心安全課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	- 一般財源	25,495
予算書 P. 105 <事業の目的・内容> 危機管理体制の拠点施設となる「さいたま市危機管理センター」を運用し、自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を充実させるとともに、職員の危機管理意識の向上・強化を図ります。さらに、市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、セーフコミュニティの取組を進めていきます。		前年度予算額	25,645
		増減	△ 150
<主な事業>			
1 さいたま市危機管理センターの管理運営		5,795	4 セーフコミュニティの取組の推進 7,151
危機管理体制の拠点施設となるさいたま市危機管理センター内のシステム機器類の保守及びシステムの管理運営を行います。			
市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、引き続きセーフコミュニティに取り組み、WHO(世界保健機関)が推奨する「セーフコミュニティ」の認証取得を目指します。			
2 危機発生時の初動体制の確保		6,980	5 九都県市危機管理・防災対策委員会 107
24時間体制で危機事案に対応するため、危機管理待機宿舎の確保、宿日直体制及び連絡体制の維持を図ります。			
広域的な課題に対応するため、九都県市危機管理・防災対策委員会等との連携を継続的に図ります。			
3 国民保護計画関係事業の推進		4,104	6 危機管理意識の向上その他 1,358
国民保護計画に必要な体制を維持します。また、さいたま市国民保護計画に基づく市の初動体制、職員の意思決定能力及び対応能力の向上並びに情報の共有化を図るため図上訓練を実施します。			
職員の危機管理意識の向上を図り、危機発生時の対応を再認識させるための危機管理研修を継続実施し、また、さいたま市放射線等対策専門委員会を開催する等、引き続き福島第一原子力発電所の事故による放射線問題への対応を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 防災対策事業		予算額	233,770
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	23款 諸収入	146
<事業の目的・内容> さいたま市被害想定調査の結果による避難者数を基に、計画的な分散備蓄に努めるとともに、避難所の防災倉庫のほか、拠点備蓄倉庫等の整備を行います。 また、災害時において、住民が迅速かつ適切な避難行動をとることができるように、防災行政無線や避難場所標識等の整備、防災ハザードマップの作成などを行います。		- 一般財源	233,624
		前年度予算額	
<特記事項> 北区宮原町に建設している広域拠点備蓄倉庫の工事が平成28年度で完了しました。		増減	
		△ 116,248	
<主な事業>			
1 災害用物資備蓄事業	100,451	4 地域防災計画作成事業	6,417
地域防災計画に基づき、避難者等の食糧、生活用品、資機材等の備蓄や必要な保守・修繕を行います。また、備蓄物資を保管するための避難所の防災倉庫や拠点備蓄倉庫の整備を行います。		平成28年熊本地震で得られた教訓を反映するため、地域防災計画の改定作業を行います。	
2 防災行政無線整備事業	53,302	5 その他	61,908
災害時において市民へ必要な情報を伝達するため、同報系防災行政無線の保守管理を行います。また、被害情報の収集及び伝達を行うため、移動系防災行政無線を管理・運用し、災害への迅速な対応を図ります。		<ul style="list-style-type: none"> ・防災気象情報提供業務 ・総合防災情報システム事業 ・防災ハザードマップ作成事業 ・帰宅困難者対策事業 	
3 法改正に伴う避難場所標識整備事業	11,692		
法改正に伴う避難場所標識の標示内容を変更することで、地域住民が災害時に適切な場所に避難するための周知を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 防災訓練事業		予算額	44,739
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	- 一般財源	44,739
<事業の目的・内容> 地域防災計画に基づき、防災体制の充実強化及び防災関係機関相互の連携強化を図るとともに、災害対応能力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に関連する訓練を実施します。			
<特記事項> 平成28年度は九都縣市合同防災訓練の幹事市となり、中央会場として大規模な訓練を実施しました。		前年度予算額	
		138,931	
		増減	
		△ 94,192	
<主な事業>			
1 さいたま市総合防災訓練	26,334		
市民、自主防災組織及び事業所を主体とした訓練を実施することにより自助、共助の充実強化及び防災意識の高揚を図ります。また、九都縣市及び防災関係機関、協定他市との相互連携体制を強化、検証し、災害対応力の向上を図ります。			
2 各区避難場所運営訓練	14,405		
地域住民等で構成される、避難場所運営委員会を主体とした防災訓練を年1回以上実施し、自助・共助の充実強化を図るとともに、避難場所運営委員会の活性化を図ります。			
3 九都縣市合同防災訓練・図上訓練	4,000		
九都縣市合同で市職員を対象としたロールプレイング方式の図上訓練を実施し、災害対応能力の向上を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 自主防災組織育成事業		予算額	145,389
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 105	- 一般財源 145,389
<事業の目的・内容> 「自分たちのまちは自分たちで守る」というスローガンのもと、災害時において地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、防災アドバイザー、防災ボランティアコーディネーターに対し、継続的な育成研修を行い、防災知識の向上を図るとともに地域等において活用される人材育成を目指します。		前年度予算額 146,987 増減 △ 1,598	
<主な事業>			
1 自主防災組織育成		137,161	
自主防災組織の活動を活発化させるための支援として、自主防災組織運営補助金、自主防災組織防災訓練補助金、自主防災組織育成補助金等を交付します。			
2 防災アドバイザーの育成活用		5,743	
防災アドバイザーが地域と接点を持ち、避難場所運営委員会等と連携して、地域防災力向上の担い手として必要なスキルを習得できる研修を実施します。			
3 防災ボランティアコーディネーターの育成活用		2,485	
防災ボランティアコーディネーターがボランティア受入れの流れを理解し、的確な被災者ニーズの把握ができるように、ロールプレイング形式の実践的な研修を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 災害応急対策事業		予算額	3
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 105	- 一般財源 3
<事業の目的・内容> 災害発生時、被害が発生した場合に応急対策を行い、被害を最小限に食い止めることを目的とします。		前年度予算額 3 増減 0	
<主な事業>			
1 災害応急対策事業		3	
災害発生時において、災害対策用臨時電話の設置や災害応急対策用物品の移送(備蓄品等の運搬)を行います。			

財政局 平成29年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

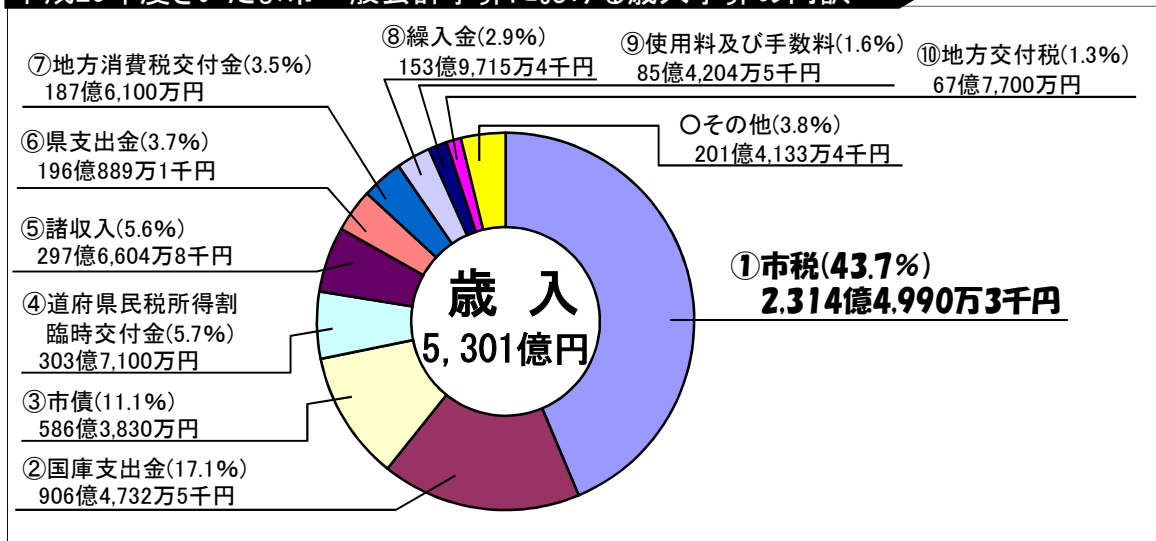
年末の内閣府の月例経済報告によると、「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」更に「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と示され、緩やかな景気回復の期待がある一方で、不安要素も混在しており、地方財政においても依然として厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、本市においては、健全財政を維持しながら、「さいたま市総合振興計画」や「さいたま市成長戦略」、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの計画を着実に実施していくため、安定した財政運営の基礎となる市税の収納率向上や市有財産の有効活用などにより、自主財源の確保を図ることが喫緊の課題となっています。

（1）市税収入の確保

健全な財政運営を維持するためには、歳入予算の大きなウェイトを占める市税収入の確保が強く求められています。

平成29年度さいたま市一般会計予算における歳入予算の内訳



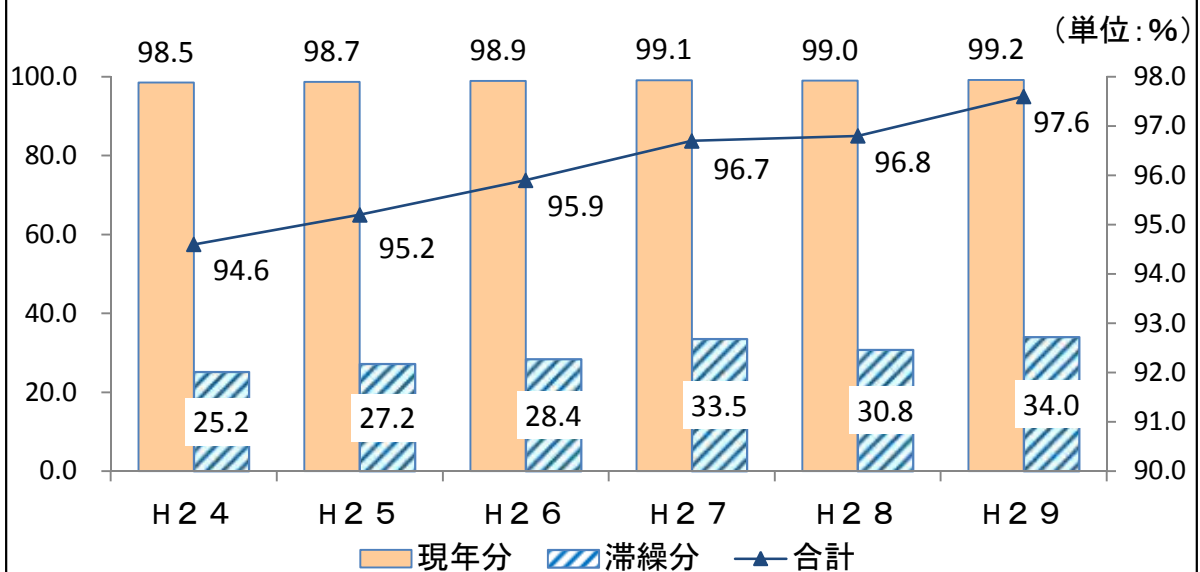
（2）課税客体の捕捉

適正かつ公平な課税事務を行うことは、税務行政の信頼の確保につながるため、各税目における未申告者等に対して積極的に現地調査、電話調査を行うなど、課税客体の捕捉を徹底し、より適正な課税に努める必要があります。

（3）収納対策の推進

税負担の公平性確保の観点から、市税の収納率向上及び収入未済額圧縮を図るため、収納対策をより一層推進する必要があります。

市税収納率の推移



※平成27年度以前は決算。平成28年度は当初予算。平成29年度は当初予算見込み。

(4) 適正な入札及び契約手続き等

公共工事、物品調達及び委託業務の入札契約事務は、費用対効果の観点から予算のより効率的・効果的な執行が求められています。

そのため、入札及び契約手続きにおける公平性、競争性の確保に努めるとともに、社会情勢の変化等に留意した入札制度の見直しや、入札不調件数の削減に取り組めます。同時に、価格と品質の両面で公正な契約の履行を求めていく必要があることから、工事検査を厳正かつ公平に行うとともに、中間検査等を活用し、完成検査の効率化を図ります。

(5) 統一的な基準による地方公会計の導入

平成29年度までに総務省の示す統一的な基準による地方公会計を導入することとされているため、本市においても、平成28年度決算分から固定資産台帳を整備し、財務書類を作成します。

(6) さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大

近年、国のふるさと納税制度による各自治体への寄附が増えているなか、本市においても、平成27年度から寄附の受入環境を整備したことにより、件数は増加しましたが、寄附金額は年度によって増減しています。

寄附による歳入は本市の貴重な財源であることから、今後も寄附金の受入額増加に向け継続した取組が必要です。

◆『ふるさと応援』寄附の受入状況

年度	件数(件)	金額(千円)
23	100	22,863
24	112	8,690
25	135	15,866
26	117	13,472
27	327	9,878
28	292	21,012

※28年度については、12月末現在

2. 基本方針・区分別主要事業

税収の大幅な増が見込めない状況下において、予算や契約、税務など管理事務のより一層の効率化・適正化を図ることにより、限りある財源を有効かつ効果的に活用して事務執行を行います。

(1) 課税客体の捕捉の徹底により、適正な課税を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
1		個人市民税無申告調査 〔市民税課〕	499 (499)	499 (499)	申告義務（地方税法第317条の2）がある者の内、課税資料が無い者について、調査を実施
2		償却資産申告調査 〔固定資産税課〕	22 (22)	22 (22)	申告義務（地方税法第383条）がある者の内、申告書の提出がない事業者に対して未申告調査を、また、申告された資産の内容を精査するために実地調査を実施

(2) 税務職員の育成により、より効率的・効果的な行政サービスを提供します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
3		税の啓発と研修 〔税制課〕	3,106 (2,895)	2,993 (0)	市民の税に対する理解を深め、納税意識の高揚を図るため、税の啓発活動や広報冊子作成を行うとともに、税務職員としての専門知識の習得のために、研修を実施
4		固定資産関係研修への参加 〔固定資産税課〕	1,851 (1,851)	1,851 (1,851)	外部機関が実施する固定資産に関する研修への職員の参加

(3) 滞納整理を効果的に行い、一層の収納対策の推進を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
5		滞納整理推進事業 〔収納対策課〕	21,620 (21,620)	19,560 (19,560)	納税催告センターの活用により、自主納付の促進や納付意識の高揚を図り、税負担の公平性を確保
6		口座振替促進事業 〔収納調査課〕	671 (671)	671 (671)	申込手続の利便性向上により口座振替を促進し、滞納を未然防止するとともに、納期内納付率および収納率を向上

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
7		債権回収事業 〔債権回収課〕	7,430 (4,453)	7,525 (4,509)	滞納事案の早期見極めによる迅速な滞納整理の実施

(4) 本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
8		業者登録管理事業 〔契約課〕	28,753 (15,817)	42,962 (17,914)	適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を競争入札参加資格者名簿に登載

(5) 不用物品(車両等)について、各所管の依頼に基づき、売払いを行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
9		物品購入等事務 〔調達課〕	328 (0)	233 (0)	不用物品(車両等)について、各所管からの依頼に基づき、売払いを実施

(6) 工事の検査業務を厳正かつ公平に行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
10		工事検査事業 〔工事検査課〕	2,868 (2,868)	3,126 (3,126)	地方自治法第234条の2(契約の履行の確保)に基づき、土木工事・建築工事の請負契約の適正な履行を確保するため、施工管理・出来形及び品質等の検査を実施

(7) 本庁舎耐震補強工事を実施します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
11	拡大	本庁舎耐震補強事業 〔庁舎管理課〕	2,307,681 (333,213)	1,144,919 (291,219)	被災時における防災中枢拠点施設としての機能維持を目的に、本庁舎耐震補強工事を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(8) 統一的な基準による地方公会計を導入します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
12		地方公会計業務 〔財政課、資産活用課〕	32,820 (11,764)	15,345 (15,345)	総務省の示す統一的な基準に基づき、固定資産台帳を整備し、財務書類を作成

(9) さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大を目指します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
13		さいたま市『ふるさと応援』寄附事業 〔財政課〕	6,389 (0)	18,444 (1,444)	寄附の受入拡大を目指すため、寄附受入れ環境を整備するなど、継続した取組を実施

(10) 除草業務を定期的実施し、未利用市有地の適正管理を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
14		市有地除草業務 〔資産活用課〕	18,555 (0)	19,880 (0)	市内約35ヶ所の未利用市有地において定期的に除草を実施し、適正に管理

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
財政課	予算編成等事務用消耗品の見直し	近年の実績を勘案して、必要となる消耗品を精査し、消耗品費を縮小する。	△ 100
財政課	予算編成時の情報端末移設等業務の見直し	予算額等の精査の結果、平成28年度と比べ委託料を縮小する。	△ 217
庁舎管理課	庁舎管理事業の見直し	電話用品のうち、PHS新規賃貸借により不要となる固定電話部品の消耗品費を削減する。	△ 300
庁舎管理課	庁用自動車管理事業の見直し	前年の実績を踏まえ、燃料費及び使用料を削減する。	△ 4,457
契約課	工事等契約関係及び業者登録管理事業におけるシステム改修の見直し	システム改修の作業内容を見直すことで、予算額を縮小する。	△ 11,665
市民税課	特別徴収一斉指定事業に係る事務の見直し	平成26年度から3年間、特別徴収義務を周知する通知書を事業者へ送付し、一定の成果を達成したことから、委託料を削減し、印刷製本費を縮小する。	△ 1,902
固定資産税課	研修手法の見直し	家屋評価研修の研修手法の見直しにより、報償費を縮小する。	△ 10

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 予算編成及び執行管理事業		予算額	28,841
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 81	
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。併せて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。 また、さいたま市『ふるさと応援』寄附の寄附者へ贈呈するお礼の品の拡充やPRの強化を図り、寄附受入の拡大を目指します。		17款 国庫支出金	363
		19款 財産収入	318
		20款 寄附金	13,000
		- 一般財源	15,160
		前年度予算額	50,782
		増減	△ 21,941
<主な事業>			
1 予算編成事務	4,031	4 宝くじ広報活動等	754
当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調製します。		県内における宝くじの売上げに応じて市の歳入が増加することから、市内での販売促進のため広報活動を行います。また、宝くじ事務協議会負担金を支払います。	
2 予算編成過程の公表		5 財政公表及び財政分析事業	13,153
予算編成過程の透明化を推進するため、予算要求状況等を公表します。		行政報告書、財政公表、出資法人の経営状況等の報告書類を作成し、財政状況の分析を行うとともに、総務省の統一的な基準による地方公会計について平成28年度決算より導入します。	
3 予算の執行管理	4,514	6 ふるさと応援寄附	6,389
予算の適正な執行管理を行い、無駄のない財政運営を行います。		さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入を拡大するため、寄附者へ贈呈するお礼の品の拡充やPRの強化を図ります。 ・ふるさと応援寄附歳入予算計上額：24,000千円	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業		予算額	30,886
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 81	
<事業の目的・内容> 建設工事等について、業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。		16款 使用料及び手数料	1
		19款 財産収入	12,933
		23款 諸収入	2
		- 一般財源	17,950
		前年度予算額	44,456
		増減	△ 13,570
<主な事業>			
1 業者登録管理	28,753	4 入札参加停止等	285
適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載します。		契約の相手方となることが不適切であると認められる有資格業者に入札参加停止等の措置を行います。また、入札・契約手続における公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視・苦情検討委員会を開催します。	
2 工事等契約事務	1,550		
建設工事及び建設工事に伴う設計、調査、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行います。 また、施設修繕について、業者選定及び契約情報の公表を行います。			
3 入札制度の調査、研究	298		
入札における公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度の調査及び研究を行います。 また、公共工事の品質の確保を図るため、引き続き総合評価方式の研究等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 物品購入事務事業		予算額	328
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	19款 財産収入	328
予算書P. 81 <事業の目的・内容> 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。			
		前年度予算額	233
		増減	95
<主な事業> 1 物品購入等事務 328 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。 また、不用物品(車両等)について、各所管からの依頼に基づき、売払いを行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 委託契約事務事業		予算額	460
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	19款 財産収入	460
予算書P. 81 <事業の目的・内容> 委託契約事務の一層の公正性・透明性を確保するとともに、適正な執行を図るため、各所管に対し支援を行います。			
		前年度予算額	415
		増減	45
<主な事業> 1 業務委託契約事務 266 建物総合管理、受付案内、電話交換、人による警備及び建物清掃の業務委託について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。			
2 契約事務研修会 194 契約事務の適正な執行を目的に外部講師等による研修会を実施し、職員のスキルアップを図ります。 また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事検査事業		予算額	2,868
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 81	- 一般財源 2,868
<事業の目的・内容> 公共施設の品質向上を図るため、工事請負費にて発注された工事を対象に、地方自治法第234条の2(契約の履行の確保)に基づく検査業務を厳正かつ公平に行います。		前年度予算額 3,126 増減 △ 258	
<主な事業> 1 工事検査 2,868 土木工事・建築工事の請負契約の適正な履行を確保するため、施工管理・出来形及び品質等の検査を実施します。また、施工技術の向上を図るため、工事主管課の監督業務に、助言等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公有財産管理事業		予算額	146,488
局/部/課	財政局/財政部/資産活用課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 83	16款 使用料及び手数料 1
<事業の目的・内容> 公有財産の取得・管理・処分を適正に行い、効果的な財産の運用を図ります。		19款 財産収入 132,342	
		23款 諸収入 14,145	
		前年度予算額 128,829	
		増減 17,659	
<主な事業> 1 普通財産の維持管理 91,751 所管する普通財産の適正な維持管理を行います。			
2 火災・施設賠償責任保険等の加入事務手続 33,681 市所有の建物等が火災等により被害を被った場合にその修繕に係る費用を補償する保険や、施設の管理上の瑕疵・過失により市民等に対して本市の賠償責任が生じた場合に支払う費用などを補償する保険等に加入します。			
3 固定資産台帳関連システム改修・運用 21,056 新公会計制度に対応した固定資産台帳関連システムの改修及び運用保守を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財産評価委員会運営事業		予算額	625
局/部/課	財政局/財政部/資産活用課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 83	- 一般財源 625
<事業の目的・内容> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を設置し適正な執行を図るものです。		前年度予算額 625 増減 0	
<主な事業> 1 財産評価委員会開催事務 625 市長又は水道事業管理者からの財産の取得又は処分に向けた諮問に基づき、当該財産の価格を審議し、結果を答申します。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎管理事業		予算額	681,525
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 83	16款 使用料及び手数料 458
<事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率のよい施設として維持するため、適正な管理運営を行います。また、耐震補強工事に伴い、必要な庁舎整備を行います。		19款 財産収入 4,044 23款 諸収入 2,654 24款 市債 11,600 - 一般財源 662,769	
		前年度予算額 630,296 増減 51,229	
<主な事業> 1 本庁舎の維持管理 378,703 本庁舎の維持管理を行います。			
2 本庁舎の修繕 53,019 本庁舎の破損箇所等の修繕を行います。			
3 本庁舎の施設管理業務委託 249,803 本庁舎の施設管理に必要な業務委託を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁用自動車等管理事業		予算額	124,071
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 83	- 一般財源 124,071
<事業の目的・内容> 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続きを行います。			
		前年度予算額	124,900
		増減	△ 829
<主な事業>			
1 庁用自動車の維持管理	85,845	[参考]	
庁用自動車の維持管理(車両の点検、整備等)を行います。			
2 庁用自動車の入替	15,039		
車両の入替に当たっては、予算の平準化と管理の効率化のため、順次リース車両に入替を行います。また、リース車両の導入・更新については、環境負荷を低減するため、次世代自動車(天然ガス自動車など)を導入します。			
3 自動車保険手続き	23,187		
自動車保険の加入手続きについて一括して行います。		平成28年度導入車両	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 本庁舎耐震補強事業		予算額	2,307,681
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 83	17款 国庫支出金 443,768
<事業の目的・内容> 本庁舎の高層棟及び低層棟について、大規模地震の発生も懸念されているなか、被災時において防災中枢拠点施設としての機能を維持するため、また、来庁市民及び職員の安全確保を図るため、耐震補強工事を行います。		24款 市債 1,530,700	- 一般財源 333,213
		前年度予算額	1,144,919
		増減	1,162,762
<主な事業>			
1 本庁舎耐震補強事業	2,307,681	[参考]	
被災時において防災中枢拠点施設としての機能を維持するため、また、来庁市民及び職員の安全確保を図るため、本庁舎の高層棟及び低層棟の耐震補強工事及びアスベスト除去工事を行います。			
		さいたま市役所本庁舎 全体イメージ 〔耐震補強工事後〕	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財政調整基金積立金		予算額	38,047
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費	予算書P. 91	19款 財産収入 38,047
<事業の目的・内容> 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。			
		前年度予算額	38,004
		増減	43
<主な事業>			
1 財政調整基金への積立て 38,047		[参考] 基金残高の推移 ・平成25年度末残高 18,942,337,989円 ・平成26年度末残高 18,963,904,304円 ・平成27年度末残高 18,985,157,791円 ・平成28年度末残高見込額 17,638,534,791円	
財政調整基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、同基金に積立てを行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 減債基金積立金		予算額	12,358
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	予算書P. 91	19款 財産収入 12,358
<事業の目的・内容> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。			
		前年度予算額	12,353
		増減	5
<主な事業>			
1 減債基金への積立て 12,358		[参考] 基金残高の推移 ・平成25年度末残高 6,704,347,326円 ・平成26年度末残高 6,163,060,967円 ・平成27年度末残高 6,166,334,201円 ・平成28年度末残高見込額 4,171,454,201円	
減債基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、同基金に積立てを行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産評価審査委員会事業		予算額	1,048
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/1目 税務総務費	予算書P. 93	- 一般財源 1,048
<事業の目的・内容> 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの不服の申出に対し、固定資産評価審査委員会で審査し決定します。		前年度予算額	1,048
		増減	0
		<主な事業>	
1 固定資産評価審査委員会の開催	1,009	固定資産課税台帳に登録された価格に対し、納税者から不服の申出があった場合、合議体(3人)で審査し決定します。また、委員長選挙や合議体の編成、不服の申出内容や結果報告のため、全体会を開催します。	
2 外部研修会等への参加	39	固定資産評価審査委員会の運営や判例等に関する研修会へ参加します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 税務管理事業		予算額	33,391
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 95	16款 使用料及び手数料 21,941
<事業の目的・内容> 課税事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。			23款 諸収入 211
			- 一般財源 11,239
		前年度予算額	30,791
		増減	2,600
<主な事業>			
1 地方税ポータルシステム管理運用業務	25,933	4 税務協議会への参加その他	3,592
地方税における手続(地方税の申告・届出、国税庁からの所得税確定申告データの送信、年金保険者からの公的年金等支払報告書データの提出など)を、インターネットを利用して電子的に行うシステムの管理、運用を行います。		市が参加している全国地方税務協議会等への会費を負担します。	
2 税証明等業務	760	税証明にかかる各種機器の管理、運用を行います。	
3 税の啓発と研修	3,106	市民の税に対する理解を深め、納税意識の高揚を図るため、税の啓発活動や広報冊子の作成を行います。また、税務職員としての専門知識の習得のために、研修を実施します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 個人市民税賦課事業		予算額	288,771
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 95	
<事業の目的・内容> 賦課期日(1月1日)現在における市内に住所を有する個人及び市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		16款 使用料及び手数料	55,913
		18款 県支出金	115,508
		23款 諸収入	174
		- 一般財源	117,176
		前年度予算額	336,672
		増減	△ 47,901
<主な事業>			
1 個人市民税賦課		241,753	
個人から提出された申告書等の課税資料に基づき、適正な課税を行います。			
2 納税通知書等発送		46,519	
毎年5月中旬に発送する特別徴収の税額決定通知書、毎年6月上旬に発送する普通徴収の納税通知書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。			
3 個人市民税無申告調査		499	
申告義務(地方税法第317条の2)がある者の内、課税資料が無い者について、調査を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 法人市民税賦課事業		予算額	18,069
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 95	
<事業の目的・内容> 市内に事業所等を有する法人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		16款 使用料及び手数料	418
		- 一般財源	17,651
		前年度予算額	24,342
		増減	△ 6,273
<主な事業>			
1 法人市民税課税		14,683	
法人の設立・異動届等及び申告書並びに国税・県税の課税資料及び実態調査等に基づき、適正な課税を行います。			
2 申告書等発送		3,386	
毎月発送する法人市民税申告書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 軽自動車税賦課事業		予算額	25,461
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 95	23款 諸収入 117
<事業の目的・内容> 賦課期日(4月1日)現在における市内に定置場のある軽自動車等の所有者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			- 一般財源 25,344
		前年度予算額	42,622
		増減	△ 17,161
<主な事業> 1 軽自動車税賦課 19,392 市内に定置場がある軽自動車等の申告書及び実態調査等に基づき、適正な課税を行います。			
2 納税通知書等発送 6,069 毎年5月上旬に発送する軽自動車税納税通知書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 その他市税賦課事業		予算額	4,776
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 95	- 一般財源 4,776
<事業の目的・内容> 市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		前年度予算額	4,198
		増減	578
<主な事業> 1 市たばこ税課税 1,044 たばこ製造業者や卸売販売業者等の納税義務者から提出された申告書等に基づき、適正な課税を行います。			
2 入湯税課税 61 宿泊を伴う温泉施設事業者等の特別徴収義務者から提出された申告書等に基づき、適正な課税を行います。			
3 事業所税課税 3,671 市内合計床面積が1千平方メートルを超え、又は市内従業者の合計が100人を超える事業者等の納税義務者から提出された申告書等及び実態調査等に基づき、適正な課税を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業		予算額	187,700
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 95	
<事業の目的・内容> 賦課期日(1月1日)現在において、市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋・償却資産の利用状況を正確に把握のうえ、評価の内容を精査し、適正な課税を行います。		16款 使用料及び手数料	19,728
		23款 諸収入	640
		- 一般財源	167,332
		前年度予算額	316,662
		増減	△ 128,962
<主な事業>			
1 固定資産税及び都市計画税賦課	170,893	4 償却資産申告調査	22
賦課期日(1月1日)現在における課税客体の利用状況に基づき、適正な課税を行います。		申告義務(地方税法第383条)がある者の内、申告書の提出がない事業者に対して未申告調査を行い、また、申告された資産の内容を精査するために実地調査を行います。	
2 納税通知書等発送	14,934		
毎年5月上旬に発送する固定資産税及び都市計画税納税通知書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。			
3 固定資産関係研修への参加	1,851		
外部機関が実施する固定資産に関する研修に職員を参加させることで、資質の向上を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 収納対策事業		予算額	91,043
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納対策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 95	
<事業の目的・内容> 市税及び国民健康保険税の収納率の向上及び収入未済額の圧縮を図るため、収納対策を推進します。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に掲げる対象債権のうち、入学準備金・奨学金貸付金の高額困難事案等を引き継ぎ、滞納整理を行うとともに、債権所管課の徴収技術の向上を図るための支援を行います。		18款 県支出金	36,417
		23款 諸収入	19,631
		- 一般財源	34,995
		前年度予算額	87,956
		増減	3,087
<主な事業>			
1 市税及び国民健康保険税収納対策の推進	90,359		
市税及び国民健康保険税にかかる収納対策の企画立案を行います。また、区収納課・債権回収課の徴収事務にかかる支援、指導及び調整を行います。			
2 債権回収対策の推進	684		
「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課からの引継債権の滞納整理及び債権所管課の徴収技術向上のための支援を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市税還付金及び還付加算金		予算額	800,000
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納調査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 95	
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、課税の更正・取消等で過誤納となった還付金及び還付加算金を還付又は未納分に充当します。		18款 県支出金	80,000
		23款 諸収入	1
		- 一般財源	719,999
		前年度予算額	800,000
		増減	0
<主な事業> 1 市税還付金及び還付加算金 800,000 市税等の収納管理を適正に行うため、課税の更正・取消等で過誤納となった還付金及び還付加算金を還付又は未納分に充当します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 収納調査事業		予算額	120,052
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納調査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 95	
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理及び滞納整理を円滑に行うため、口座振替の管理、滞納者に係る督促及び催告並びに調査を行います。		18款 県支出金	48,020
		23款 諸収入	58
		- 一般財源	71,974
<特記事項> 納付方法の拡大に向けたシステム改修等を行います。		前年度予算額	93,399
		増減	26,653
<主な事業> 1 市税収納及び滞納システムの運用管理 59,333 市税収納及び滞納システムの適切な運用管理を行います。			
2 督促状及び催告書の発送 20,110 市税の督促状と催告書について、一括して作成し、発送します。		4 滞納者に係る調査 631 市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査及び財産調査を集中的に行います。	
3 口座振替の管理 12,330 市税の口座振替利用者の口座情報を登録し管理を行います。		5 納付方法の拡大 27,648 マルチペイメントネットワーク(MPN)を活用したPay-easy(ペイジー)収納及びクレジット収納の導入に向けたシステム改修等を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 債権回収事業		予算額	7,430
局/部/課	財政局/債権整理推進部/債権回収課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	18款 県支出金	2,972
<事業の目的・内容> 納税相談、財産調査資料等により、生活状況や納税資力の把握に努め、差押えや滞納処分の執行停止等を実施し、早期完結を図ります。		23款 諸収入	5
		- 一般財源	4,453
		前年度予算額	7,525
		増減	△ 95
<主な事業>			
1 債権回収事業の推進		7,430	
生活状況や納税資力の把握に努め、公平性確保の観点から適正な滞納処分を行います。また、滞納処分の執行停止事由に該当することが判明した案件は、速やかに滞納処分の執行停止を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	46,896,908
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	16款 使用料及び手数料	14,944
<事業の目的・内容> 普通建設事業費等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		21款 繰入金	2,000,000
		23款 諸収入	917
		- 一般財源	44,881,047
		前年度予算額	44,676,808
		増減	2,220,100
<主な事業>			
1 公債管理特別会計への繰出し		46,896,908	[参考]
借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。		繰出金の推移 (単位：円)	
年度	公債管理特別会計への繰出金		一般会計での元金償還金
	基金積立金 (満期一括分)	元金償還金分	
23年度	3,600,000,000	-	35,913,252,038
24年度	4,200,000,000	-	36,825,945,026
25年度	4,200,000,000	37,711,252,994	-
26年度	4,200,000,000	39,231,875,422	-
27年度	4,200,000,000	37,390,511,876	-
28年度	4,200,000,000	40,476,808,000	-
29年度	4,200,000,000	42,696,908,000	-
※平成27年以前は決算額。平成28年度以降は当初予算額。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 一時借入金利子		予算額	69,575																										
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕																											
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 193	- 一般財源 69,575																										
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。		前年度予算額 152,041 増減 △ 82,466																											
<主な事業> 1 一時借入金の利子の支払 69,575 一般会計年度内において歳計現金が不足した場合に、支払資金の不足を補うために金融機関等から借り入れた借入金の利子の支払を行います。																													
[参考] 一時借入金の推移 (単位：円)		※基金からの一時借入(繰替運用)は、各基金の設置条例に基づいて行い、一時借入金利子は「19款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利子及び配当金」として収入した後、基金に積み立てる。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">資金の調達先</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>基金※</th> <th>金融機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>26,564,083</td> <td>1,884,931</td> <td>28,449,014</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>29,844,835</td> <td>0</td> <td>29,844,835</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>23,030,160</td> <td>0</td> <td>23,030,160</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>32,724,211</td> <td>0</td> <td>32,724,211</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>37,171,844</td> <td>0</td> <td>37,171,844</td> </tr> </tbody> </table>				年度	資金の調達先		合計	基金※	金融機関	23年度	26,564,083	1,884,931	28,449,014	24年度	29,844,835	0	29,844,835	25年度	23,030,160	0	23,030,160	26年度	32,724,211	0	32,724,211	27年度	37,171,844	0	37,171,844
年度	資金の調達先		合計																										
	基金※	金融機関																											
23年度	26,564,083	1,884,931	28,449,014																										
24年度	29,844,835	0	29,844,835																										
25年度	23,030,160	0	23,030,160																										
26年度	32,724,211	0	32,724,211																										
27年度	37,171,844	0	37,171,844																										

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	3,355,650																																		
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕																																			
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 193	- 一般財源 3,355,650																																		
<事業の目的・内容> 普通建設事業費等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		前年度予算額 4,258,743 増減 △ 903,093																																			
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 3,355,650																																					
[参考] 借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。		繰出金の推移 (単位：円)																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">公債管理特別会計への繰出金</th> <th rowspan="2">一般会計での長期借入金利子</th> </tr> <tr> <th>市場公募利子等</th> <th>長期借入金利子分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>1,209,000,000</td> <td>-</td> <td>4,304,918,198</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>1,313,000,000</td> <td>-</td> <td>3,969,616,297</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>1,378,000,000</td> <td>3,659,989,563</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>1,300,300,000</td> <td>3,124,150,050</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>1,205,900,000</td> <td>2,693,084,793</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>1,102,300,000</td> <td>2,420,440,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>938,800,000</td> <td>2,416,850,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				年度	公債管理特別会計への繰出金		一般会計での長期借入金利子	市場公募利子等	長期借入金利子分	23年度	1,209,000,000	-	4,304,918,198	24年度	1,313,000,000	-	3,969,616,297	25年度	1,378,000,000	3,659,989,563	-	26年度	1,300,300,000	3,124,150,050	-	27年度	1,205,900,000	2,693,084,793	-	28年度	1,102,300,000	2,420,440,000	-	29年度	938,800,000	2,416,850,000	-
年度	公債管理特別会計への繰出金		一般会計での長期借入金利子																																		
	市場公募利子等	長期借入金利子分																																			
23年度	1,209,000,000	-	4,304,918,198																																		
24年度	1,313,000,000	-	3,969,616,297																																		
25年度	1,378,000,000	3,659,989,563	-																																		
26年度	1,300,300,000	3,124,150,050	-																																		
27年度	1,205,900,000	2,693,084,793	-																																		
28年度	1,102,300,000	2,420,440,000	-																																		
29年度	938,800,000	2,416,850,000	-																																		
※平成27年以前は決算額。平成28年度は2月補正後の予算額、平成29年度は当初予算額の見込み。																																					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市債借入事務事業		予算額	459
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 195	- 一般財源 459
<事業の目的・内容> 普通建設事業費の世代間負担の公平を確保するため、地方財政法による総務省との協議、届出により市債の借入れを行います。			
		前年度予算額	572
		増減	△ 113
<主な事業> 1 市債の借入事務 459 市債の借入事務を、起債システムなどにより、適正かつ円滑に執行します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	93,958														
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕															
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 195	- 一般財源 93,958														
<事業の目的・内容> 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。																	
		前年度予算額	38,785														
		増減	55,173														
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 93,958 [参考] 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行います。 (1) 市場公募地方債事務にかかる諸経費 (2) 市場公募地方債発行にかかる手数料																	
		繰出金の推移 (単位：円) <table border="1"> <tbody> <tr><td>23年度</td><td>37,108,030</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>37,167,660</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>37,484,160</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>38,811,034</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>38,668,761</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>38,785,000</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>93,958,000</td></tr> </tbody> </table>		23年度	37,108,030	24年度	37,167,660	25年度	37,484,160	26年度	38,811,034	27年度	38,668,761	28年度	38,785,000	29年度	93,958,000
23年度	37,108,030																
24年度	37,167,660																
25年度	37,484,160																
26年度	38,811,034																
27年度	38,668,761																
28年度	38,785,000																
29年度	93,958,000																
※平成27年以前は決算額。平成28年度以降は当初予算額。																	

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 用地先行取得事業特別会計		予算額	3,091,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設課	〔財源内訳〕	
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課	1款 財産収入	3,028,956
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	2款 繰入金	62,042
<事業の目的・内容> 公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地について、あらかじめ用地を取得し事業の円滑な運営とその経理の適正を図ります。		3款 繰越金	1
		4款 諸収入	1
		前年度予算額	1,546,000
		増減	1,545,000
<主な事業>			
[1款：事業費] 1,370,284		[参考] 公債管理特別会計へ繰出しを行う事業用地 ・高木第二最終処分場水処理施設建て替え公共用地(環境施設課) ・新サーマルエネルギーセンター公共用地(環境施設課) ・(仮称)高木スポーツ広場公共用地(都市公園課) ・浦和東部第二特定土地地区画整理事業地内中学校建設用地(学校施設課)	
[2款：公債費] 1,720,716 高木第二最終処分場水処理施設の建て替え公共用地外3件の先行取得に伴う起債の元金の償還及び利子の支払のため、公債管理特別会計へ繰出しを行います。			

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 公債管理特別会計		予算額	86,107,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算書P. 613	[財源内訳]
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。		1款 財産収入	33,833
		2款 繰入金	80,273,167
		3款 市債	5,800,000
		前年度予算額	83,996,000
		増減	2,111,000

<主な事業>

[1款：公債費]	86,107,000	(4) 市債借入事務事業	93,958
(1) 元金償還金	72,028,032	市場公募地方債の発行にかかる事務、投資家への広報活動(IR)を行います。	
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を行います。		(5) 減債基金積立金	5,892,505
(2) 長期借入金利子	8,092,505	基金預金利子及び市場公募地方債の満期一括償還準備等のために積立てを行います。	
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の利子の支払を行います。			
(3) 借換債の発行			
発行済みの市債の借換えを行うため借換債の発行を行います。			

[参考]各会計の公債費一覧

(単位：千円)

会計名	元金償還金	長期借入金利子	公債費合計
一般会計	52,696,908	3,355,650	56,052,558
(借換債を除いた額)	(46,896,908)	(3,355,650)	(50,252,558)
特別会計	2,792,378	61,453	2,853,831
用地先行取得事業	391,964	1,812	393,776
大宮駅西口都市改造事業	435,363	13,200	448,563
東浦和第二土地区画整理事業	645,958	17,205	663,163
浦和東部第一特定土地区画整理事業	906,648	20,147	926,795
南与野駅西口土地区画整理事業	87,691	4,427	92,118
指扇土地区画整理事業	41,724	1,634	43,358
江川土地区画整理事業	277,373	2,378	279,751
南平野土地区画整理事業	5,657	160	5,817
大門下野田特定土地区画整理事業	0	490	490
企業会計	16,538,746	4,675,402	21,214,148
水道事業	4,667,391	1,254,145	5,921,536
病院事業	183,302	54,662	237,964
下水道事業	11,688,053	3,366,595	15,054,648
全会計合計	72,028,032	8,092,505	80,120,537
(借換債を除いた額)	(66,228,032)	(8,092,505)	(74,320,537)